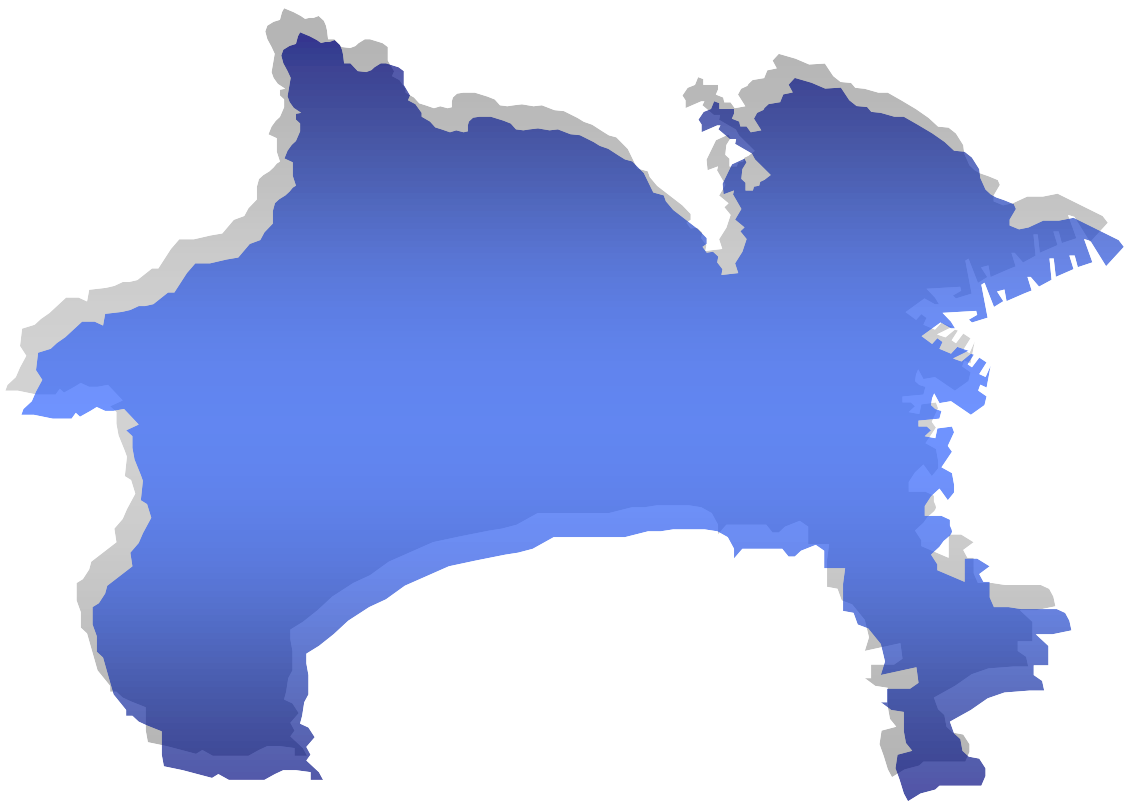




神奈川県
統計センター

平成27年 神奈川県
毎月勤労統計調査 結果報告
地方調査



平成28年3月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に平成27年1月～12月分の1年分をまとめたものです。各項目毎に5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較が容易にできるような構成にしています。また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

平成27年の調査結果は、調査対象である5人以上の事業所の平均で、給与では「現金給与総額」が前年に比べ0.5%増加し、2年連続の増加となりました。労働時間では「総実労働時間」が前年に比べ0.1%増加し、2年連続の増加となりました。雇用では「常用労働者数」が前年に比べ0.9%増加し、7年ぶりに増加しました。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

平成28年3月

神奈川県統計センター所長

濱野 潔

利用上の注意

毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,400事業所について調査を行っています。なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)... 調査対象事業所数 約800
(郵送調査またはインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)... 調査対象事業所数 約600
(調査員調査またはインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施し、巻末に結果を添付しています。

主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額..... 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のこと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与..... 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与..... 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

- (1) 常用労働者……期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは、日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上実際に雇われた者のことで、いわゆるパートタイマー等を含みます。
- (2) パートタイム労働者……常用労働者のうち、一般の労働者より1日の労働時間が短い者又は1週の労働日数が少ない者のことです。

5 労働異動率

「入職(離職)率」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

6 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6～8月、年末賞与の場合は11～1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の1人平均賞与支給額
- ・支給事業所数割合……賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は産業規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の実数に当該産業、規模の推計比率を乗じたものを前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

利用上の留意点

- 1 本報告は平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1～4人)に関する統計表については、平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 規模 30 人以上の第一種事業所については、平成 24 年の経済センサス-活動調査の結果に基づき平成 27 年 1 月分調査で調査対象事業所の抽出替えを実施しました。調査結果に時系列的連続性を持たせるため、新旧調査結果のギャップを修正し、指数及び前年比を過去に遡って改訂してあります。
- 5 前年比などの増減率は、指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 全国調査の実数、指数及び増減率について、雇用保険事業年報の訂正に伴い、平成 23 年 2 月分から平成 26 年 3 月分までの数値が一部改訂されました(平成 26 年 6 月)。つきましては、平成 26 年の報告書より改訂後の数値を掲載しています。
- 7 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、神奈川県調査が平成 26 年 12 月終了となったため平成 27 年 1 月分より統計局が公表している横浜市の消費者物価指数を使用しています。平成 26 年 12 月分までの実質賃金指数は神奈川県の消費者物価指数を用いたものを表記しています。また、前年同月比は平成 26 年と 27 年で異なる消費者物価指数を使用していますので、平成 27 年は「-」で表記します。
- 8 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。
- 9 符号の説明
 - 「 」該当数値なし
 - 「×」調査事業所又は調査企業数が 2 以下で秘匿とするもの

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 平成26年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 平成26年 全国の状況(給与)	14
--------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 平成26年 全国の状況(労働時間)	24
----------------------	----

IV 雇 用

25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 平成26年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与

33

1 夏季賞与	34
--------	----

2 年末賞与	35
--------	----

参考 平成26年 全国の結果(賞 与)	36
---------------------	----

37

VI 統計表

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	48
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	49
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	50
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	51
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	52
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	53
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	54
第7表 産業別常用雇用指数	55

VI 統計表

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	56
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	58
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	60
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	62
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	64
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	66
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	68
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	70
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	72
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	74
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	76
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	77

小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	78
第15表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	79
第16表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	80
第17表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	81

参考 全国の結果

第1表-1	産業別全国状況(事業所規模5人以上)	82
第1表-2	産業別全国状況(事業所規模30人以上)	83
第2表-1	産業別・就業形態別全国状況(事業所規模5人以上)	84
第2表-2	産業別・就業形態別全国状況(事業所規模30人以上)	85
第3表-1	産業別・性別全国状況(事業所規模5人以上)	86
第3表-2	産業別・性別全国状況(事業所規模30人以上)	87
第4表-1	全国産業別賃金指数(現金給与総額)	88
第4表-2	全国産業別賃金指数(きまって支給する給与)	89
第4表-3	全国産業別賃金指数(所定内給与)	90
第5表-1	全国産業別労働時間指数(総実労働時間)	91
第5表-2	全国産業別労働時間指数(所定内労働時間)	92
第5表-3	全国産業別労働時間指数(所定外労働時間)	93
第6表	全国産業別常用雇用指数	94

I

概

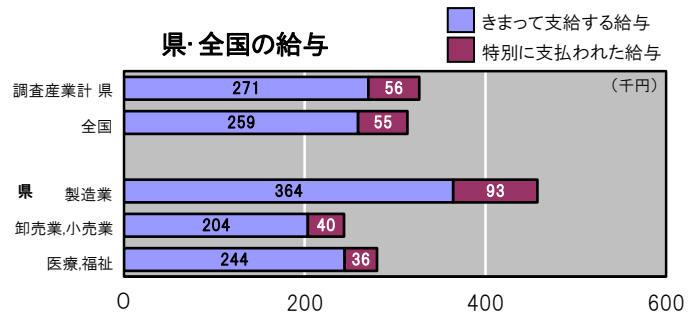
要

本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	326,728 円	0.5% 増加
きまって支給する給与	270,514 円	0.7% 増加
総実労働時間	139.7 時間	0.1% 増加
所定外労働時間	11.8 時間	3.3% 減少
常用労働者数	2,705 千人	0.9% 増加

現金給与総額の前年比は 0.5%増と2年連続の増加

単位 円, %

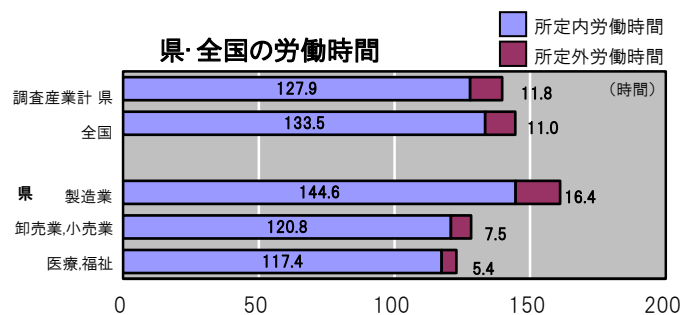
現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実数	前年比	実数	前年比
実数				
県	326,728	0.5	270,514	0.7
全国	313,801	0.1	259,244	0.2



総実労働時間の前年比は 0.1%増と2年連続の増加

単位 時間, %

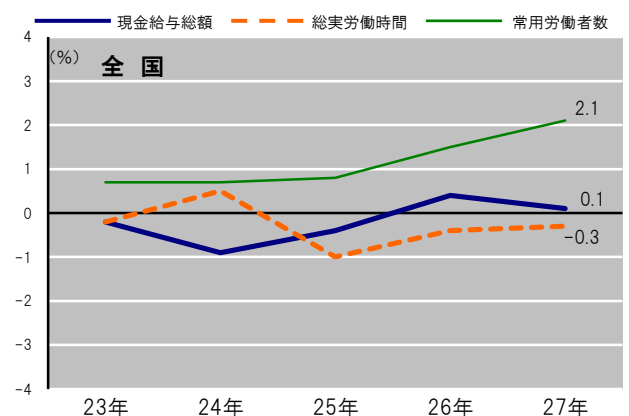
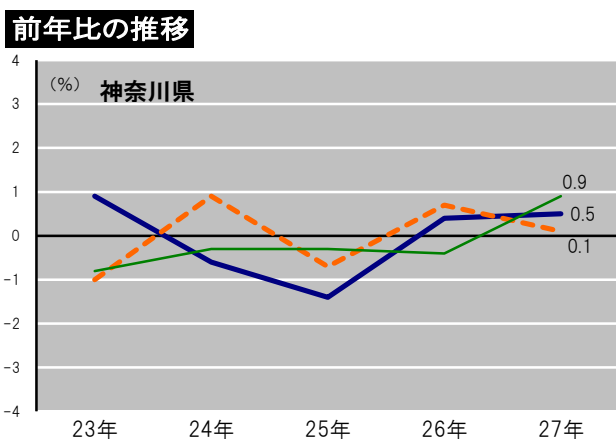
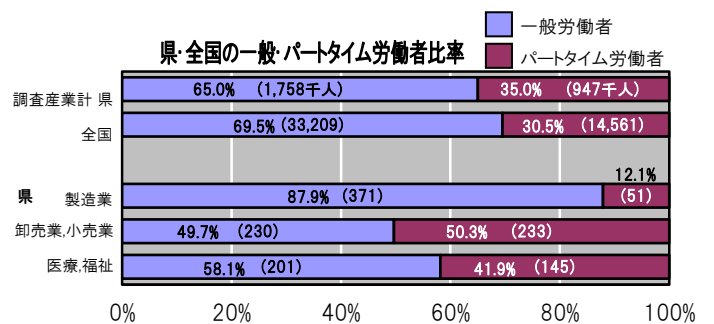
総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比
実数				
県	139.7	0.1	127.9	0.4
全国	144.5	-0.3	133.5	-0.3



常用労働者数の前年比は 0.9%増と7年ぶりの増加

単位 千人, %

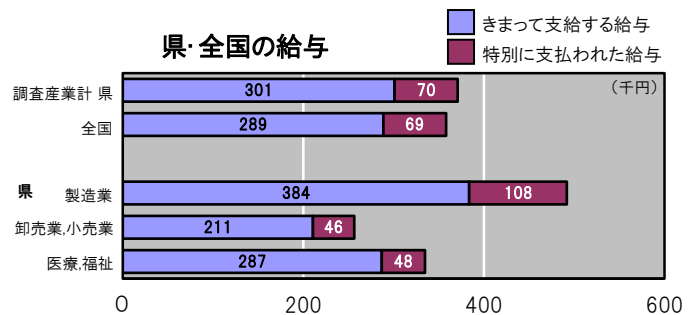
常用労働者数	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	前年比	実数	実数
実数				
県	2,705	0.9	1,758	947
全国	47,770	2.1	33,209	14,561



本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	371,023 円	0.9% 減少
きまって支給する給与	301,153 円	0.4% 増加
総実労働時間	145.1 時間	0.5% 増加
所定外労働時間	13.5 時間	1.2% 増加
常用労働者数	1,726 千人	1.1% 増加

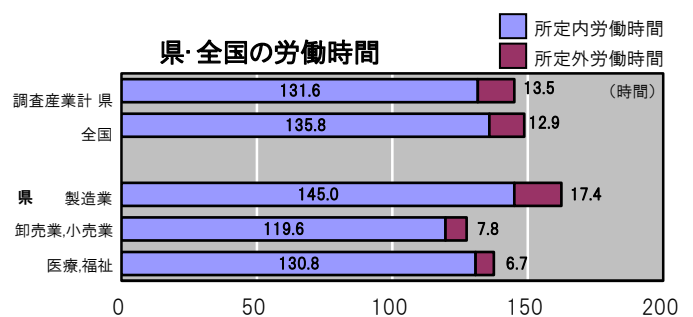
現金給与総額の前年比は 0.9%減と3年ぶりの減少

現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与		
	実数	前年比	実数	前年比	
県	371,023	-0.9	301,153	0.4	69,870
全国	357,949	0.0	288,508	0.4	69,441



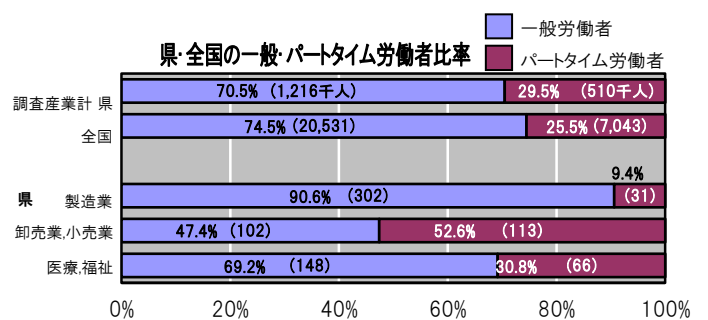
総実労働時間の前年比は 0.5%増と2年連続の増加

総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間			
	実数	前年比	実数	前年比		
県	145.1	0.5	131.6	0.5	13.5	1.2
全国	148.7	-0.1	135.8	0.0	12.9	-0.3

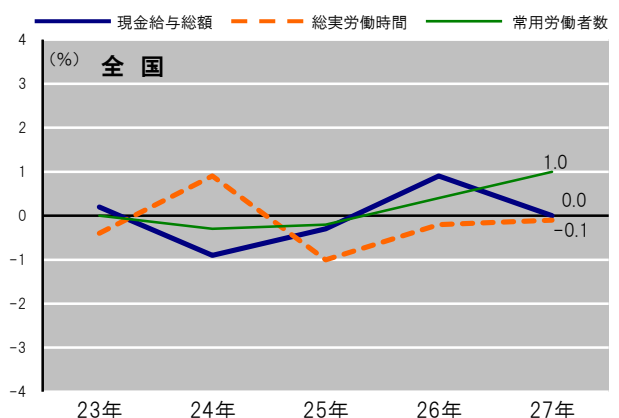
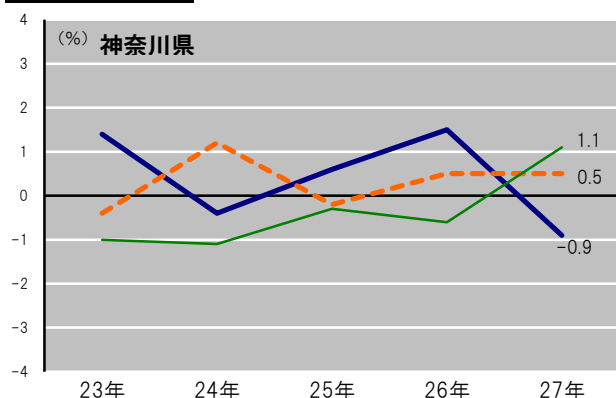


常用労働者数の前年比は 1.1%増と7年ぶりの増加

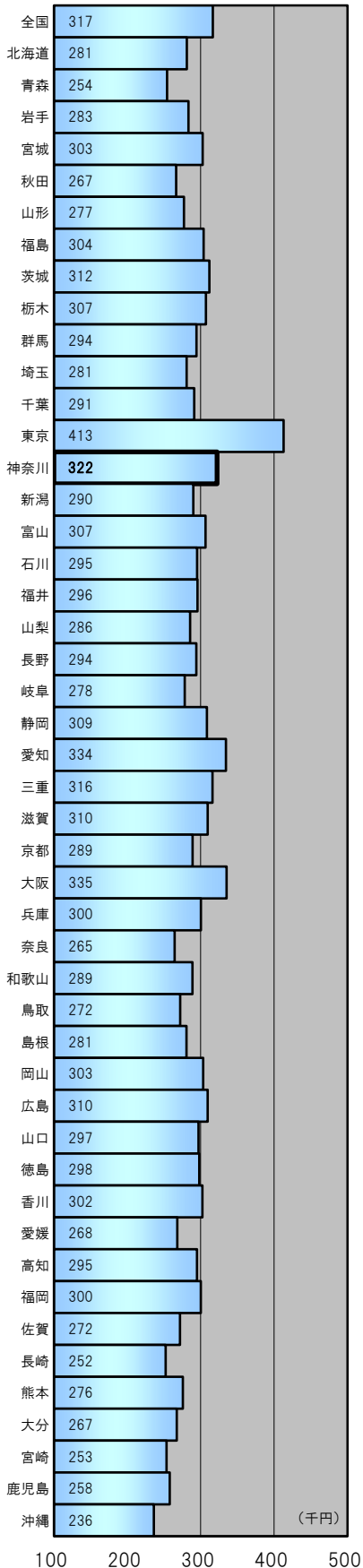
常用労働者数	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	前年比	実数	実数
県	1,726	1.1	1,216	510
全国	27,574	1.0	20,531	7,043



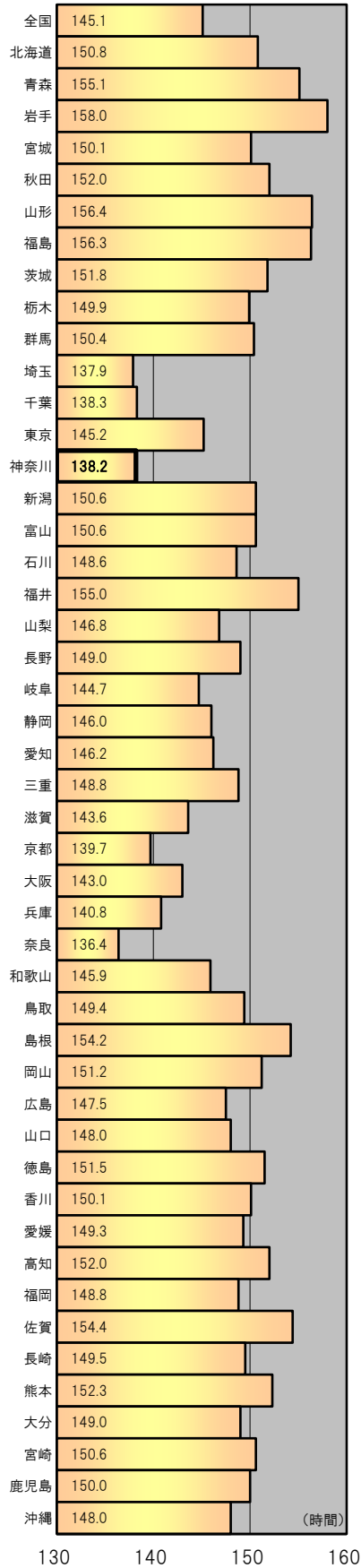
前年比の推移



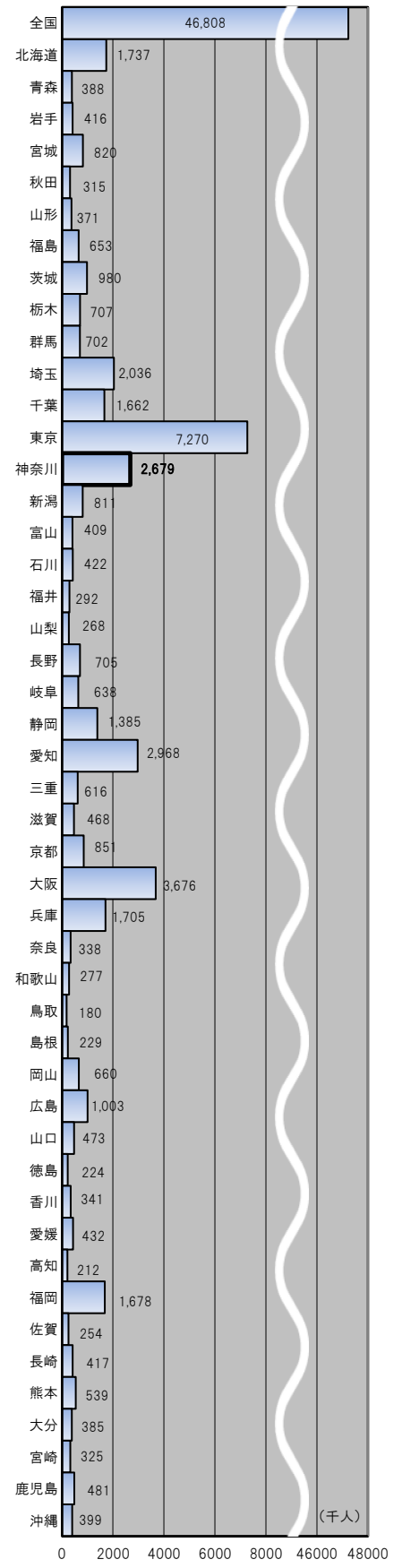
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、平成27年の1人平均月間現金給与総額は326,728円で、前年比は0.5%増と2年連続の増加となった(表2-1)。

このうち、きまって支給する給与は270,514円、特別に支払われた給与は56,214円だった。

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与 実数		
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与				
					実数	前年比		所定外給与 実数	
23年	331,662	0.9	272,635	0.0	250,970	-0.1	21,665	59,027	
24年	327,678	-0.6	269,819	-0.4	250,033	0.3	19,786	57,859	
25年	321,818	-1.4	266,691	-0.8	246,803	-0.9	19,888	55,127	
26年	322,342	0.4	266,251	0.2	244,928	-0.5	21,323	56,091	
27年	326,728	0.5	270,514	0.7	248,243	0.6	22,271	56,214	
全	23年	316,791	-0.2	262,372	-0.4	244,000	-0.5	18,372	54,419
24年	314,126	-0.9	261,584	-0.2	242,823	-0.3	18,761	52,542	
25年	314,048	-0.4	260,349	-0.9	241,246	-1.0	19,103	53,699	
26年	316,567	0.4	261,029	-0.1	241,338	-0.4	19,691	55,538	
27年	313,801	0.1	259,244	0.2	239,651	0.3	19,593	54,557	

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

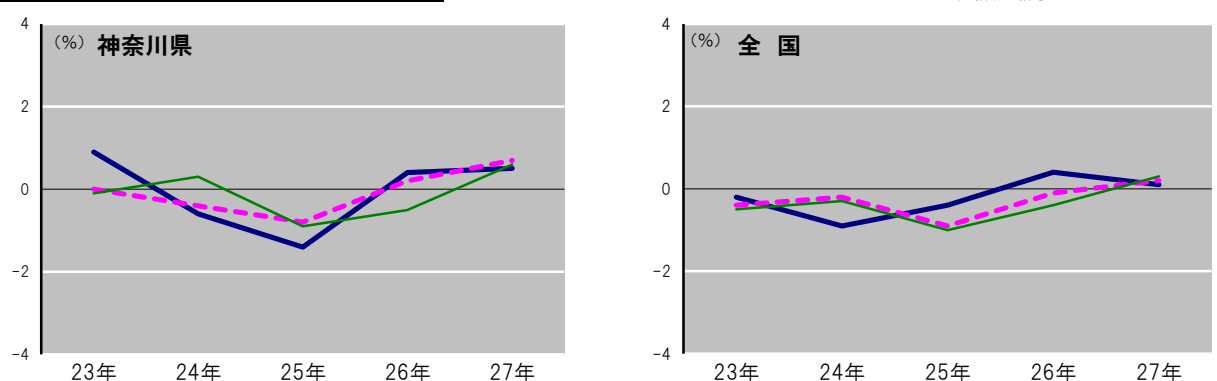
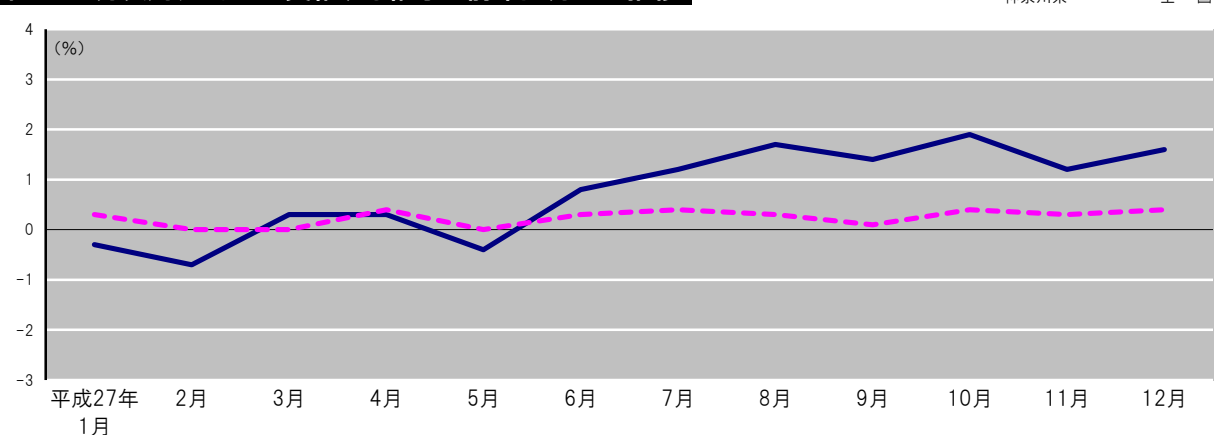


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、現金給与総額は371,023円で、前年比は0.9%減少と3年ぶりの減少となった(表2-2)。

このうち、きまって支給する給与は301,153円、特別に支払われた給与は69,870円だった。

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与 実数		
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与				
					実数	前年比		所定外給与 実数	
23年	370,501	1.4	296,508	0.2	269,851	0.2	26,657	73,993	
24年	365,613	-0.4	294,614	0.4	270,651	1.2	23,963	70,999	
25年	366,361	0.6	294,667	0.4	269,979	0.2	24,688	71,694	
26年	369,633	1.5	296,717	1.2	270,920	0.8	25,797	72,916	
27年	371,023	-0.9	301,153	0.4	274,305	0.2	26,848	69,870	
全	23年	362,296	0.2	291,783	-0.1	267,832	-0.1	23,951	70,513
24年	356,649	-0.9	289,794	-0.1	265,820	-0.2	23,974	66,855	
25年	357,972	-0.3	289,147	-0.8	264,644	-1.0	24,503	68,825	
国	26年	363,338	0.9	291,475	0.2	266,017	-0.1	25,458	71,863
27年	357,949	0.0	288,508	0.4	263,402	0.5	25,106	69,441	

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

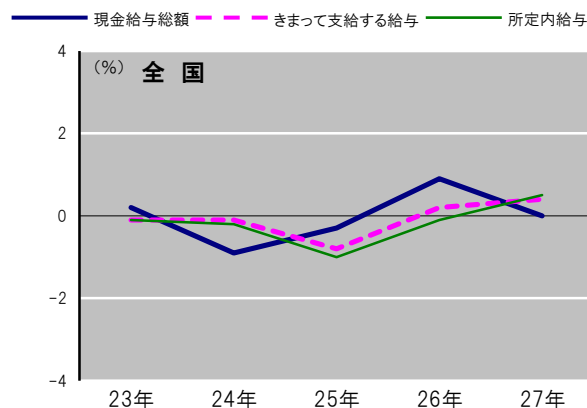
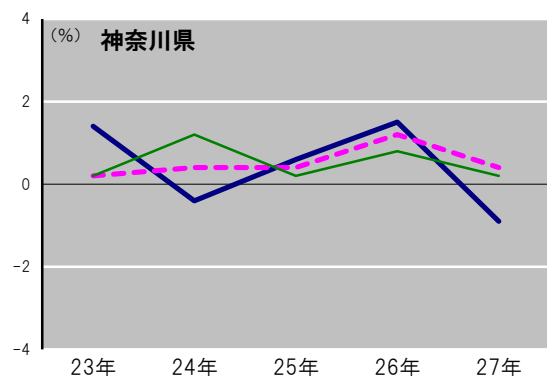
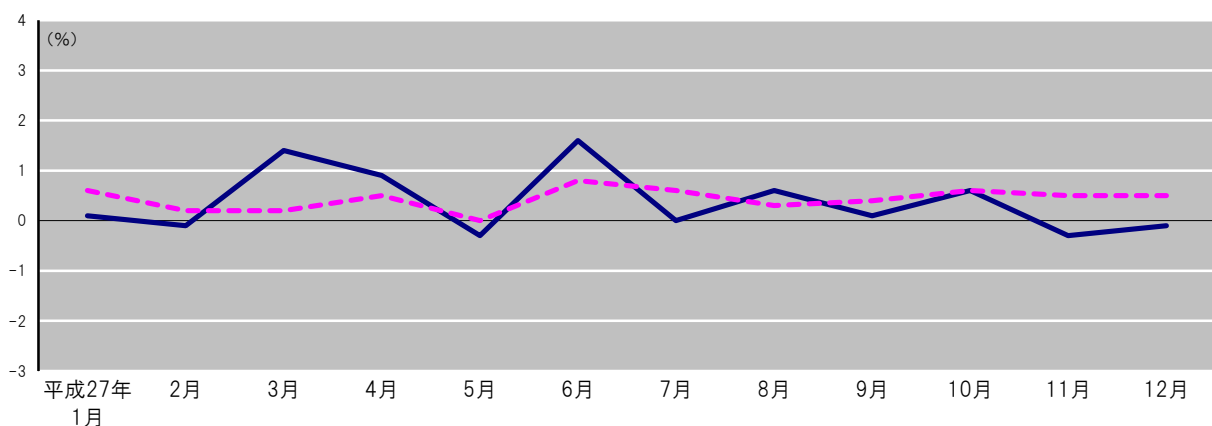


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別
(1)事業所規模5人以上

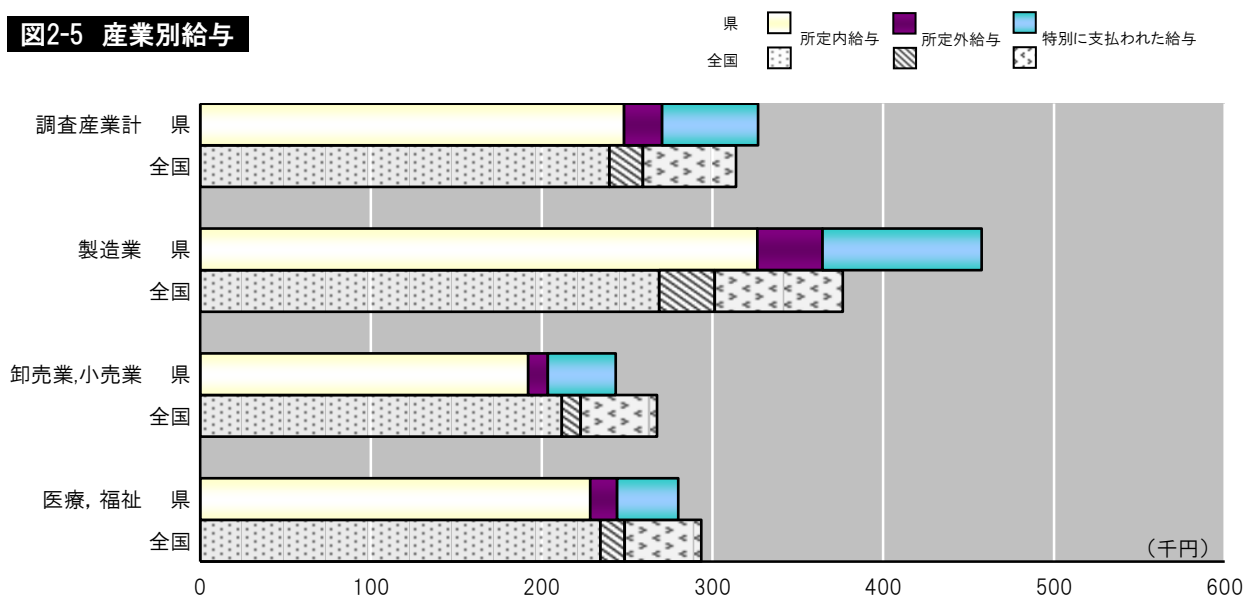
現金給与総額を産業別にみると「電気・ガス・熱供給・水道業(550,692円)」が最も高く、次いで「学術研究,専門・技術サービス業(546,829円)」、「情報通信業(513,523円)」の順となった(表2-3)。

表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	実数
調査産業計	326,728	0.5	270,514	0.7	248,243	0.6	22,271	56,214
建設業	409,290	-4.0	352,602	2.6	334,163	5.4	18,439	56,688
製造業	457,647	2.0	364,459	3.1	326,282	2.4	38,177	93,188
電気・ガス・熱供給・水道業	550,692	-12.1	498,524	0.6	427,087	-6.2	71,437	52,168
情報通信業	513,523	-1.5	388,106	-4.4	351,481	-3.0	36,625	125,417
運輸業,郵便業	323,225	-4.1	275,020	-4.3	225,209	-9.2	49,811	48,205
卸売業,小売業	243,329	2.0	203,577	-2.5	192,087	-2.6	11,490	39,752
金融業,保険業	423,948	8.8	323,772	5.1	300,290	5.7	23,482	100,176
不動産業,物品賃貸業	360,803	0.4	295,544	-0.1	274,417	0.7	21,127	65,259
学術研究,専門・技術サービス業	546,829	1.4	424,362	3.7	394,582	5.3	29,780	122,467
宿泊業,飲食サービス業	118,236	3.9	110,757	3.2	104,501	2.1	6,256	7,479
生活関連サービス業,娯楽業	219,835	4.3	198,050	3.6	184,141	-0.1	13,909	21,785
教育,学習支援業	368,494	1.3	296,781	4.2	293,408	4.5	3,373	71,713
医療,福祉	279,967	-4.2	244,164	-1.7	228,433	-0.6	15,731	35,803
複合サービス事業	450,770	0.4	340,744	1.3	323,177	1.1	17,567	110,026
サービス業	277,472	3.1	241,405	2.9	218,058	1.4	23,347	36,067

図2-5 産業別給与



(2)事業所規模30人以上

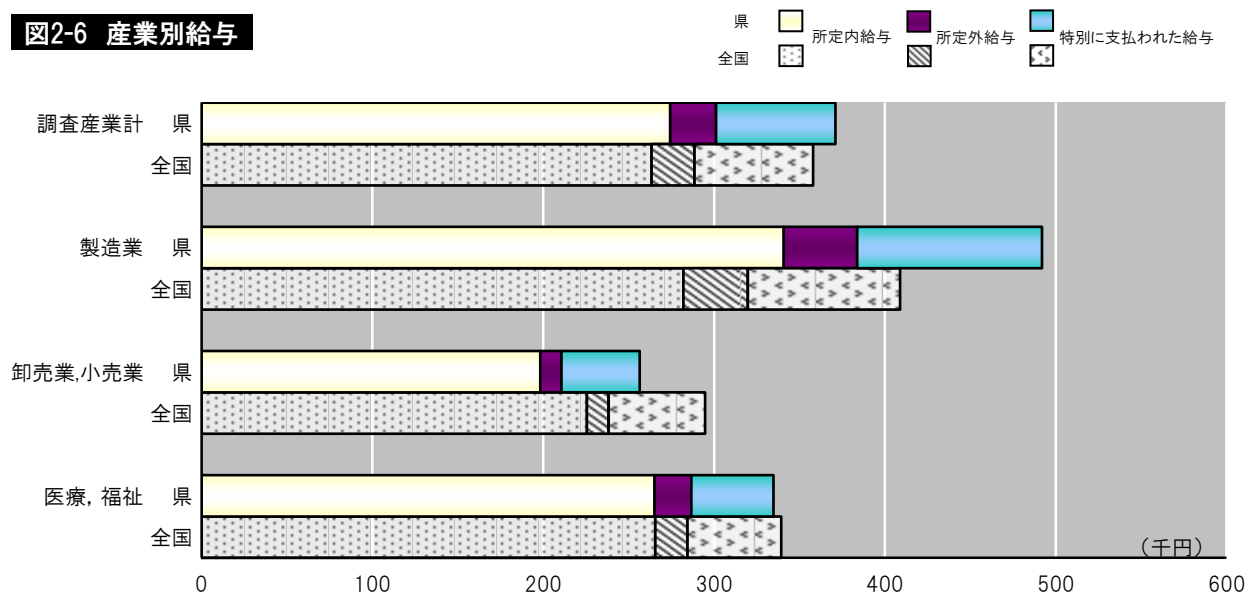
現金給与総額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(588,438円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(569,985円)」、「情報通信業(545,226円)」の順となった(表2-4)。

表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	実数
調査産業計	371,023	-0.9	301,153	0.4	274,305	0.2	26,848	69,870
建設業	461,463	-11.4	391,386	1.2	374,158	8.8	17,228	70,077
製造業	491,926	1.1	383,767	2.6	340,771	1.8	42,996	108,159
電気・ガス・熱供給・水道業	569,985	-12.9	524,617	0.8	444,591	-6.8	80,026	45,368
情報通信業	545,226	2.7	405,260	-0.1	364,896	2.0	40,364	139,966
運輸業,郵便業	323,827	-5.0	272,252	-4.5	222,898	-11.5	49,354	51,575
卸売業,小売業	256,454	1.2	210,657	-3.0	198,265	-2.2	12,392	45,797
金融業,保険業	430,685	12.1	331,945	9.3	304,776	9.0	27,169	98,740
不動産業,物品賃貸業	385,074	-9.5	316,969	-5.4	295,780	-1.7	21,189	68,105
学術研究,専門・技術サービス業	588,438	-5.3	449,946	-2.7	417,224	-0.9	32,722	138,492
宿泊業,飲食サービス業	131,059	4.7	120,884	5.5	112,424	3.0	8,460	10,175
生活関連サービス業,娯楽業	238,898	-3.1	208,302	-1.4	195,095	-4.3	13,207	30,596
教育,学習支援業	438,955	2.8	350,580	6.0	347,323	6.6	3,257	88,375
医療,福祉	334,764	-3.7	286,680	-2.1	265,131	-0.5	21,549	48,084
複合サービス事業	514,562	0.4	399,307	4.2	379,385	4.0	19,922	115,255
サービス業	268,867	2.6	232,933	2.5	209,864	0.3	23,069	35,934

図2-6 産業別給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は446,501円(前年比0.4%増加)、パートタイム労働者は104,381円(同2.8%増加)だった(P.42 第3表)。

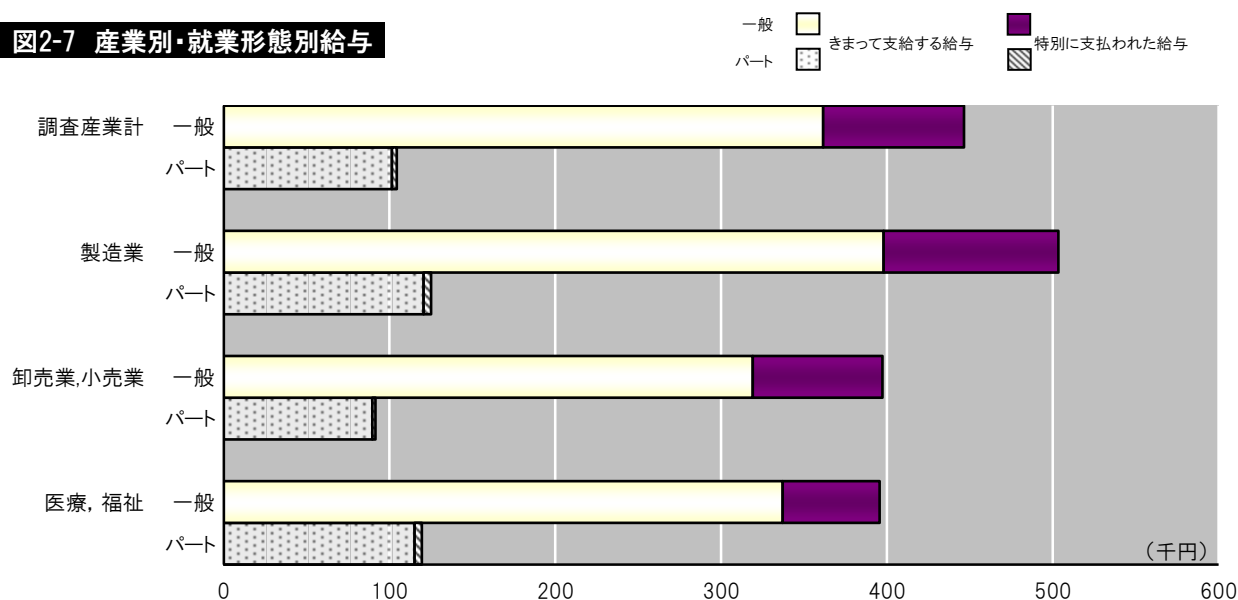
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(580,404円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(211,779円)」だった(表2-5)。

表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	446,501	361,573	84,928	104,381	101,472	2,909
建設業	439,364	376,935	62,429	123,391	121,286	2,105
製造業	503,442	398,042	105,400	125,069	120,572	4,497
電気・ガス・熱供給・水道業	565,953	513,866	52,087	211,779	157,806	53,973
情報通信業	519,270	392,087	127,183	110,822	109,139	1,683
運輸業,郵便業	401,153	337,011	64,142	141,775	130,678	11,097
卸売業,小売業	397,318	319,109	78,209	91,518	89,679	1,839
金融業,保険業	495,419	373,461	121,958	112,221	107,051	5,170
不動産業,物品賃貸業	425,753	343,076	82,677	120,805	119,907	898
学術研究,専門・技術サービス業	580,404	448,618	131,786	130,465	123,564	6,901
宿泊業,飲食サービス業	343,379	301,212	42,167	72,459	72,033	426
生活関連サービス業,娯楽業	330,736	289,584	41,152	112,134	109,157	2,977
教育,学習支援業	524,895	414,216	110,679	87,859	86,064	1,795
医療,福祉	395,608	337,145	58,463	119,492	115,133	4,359
複合サービス事業	502,454	376,100	126,354	115,305	111,262	4,043
サービス業	352,173	297,311	54,862	142,364	140,291	2,073

図2-7 産業別・就業形態別給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は477,106円(前年比0.6%減少)、パートタイム労働者は117,807円(同1.3%増加)だった(P.42 第3表)。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(606,385円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(264,500円)」だった(表2-6)。

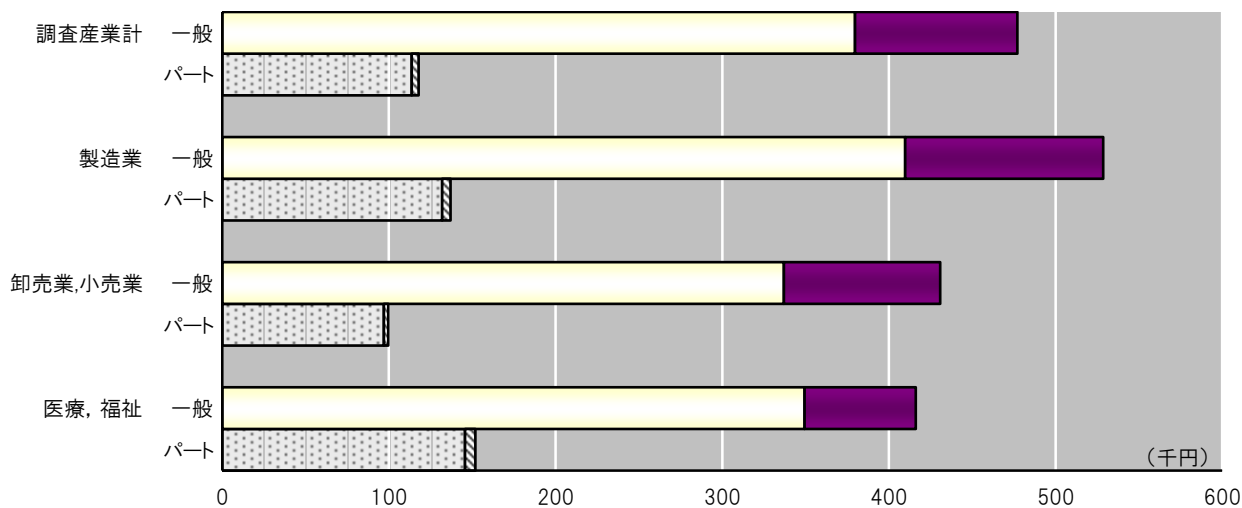
表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	477,106	379,691	97,415	117,807	113,686	4,121
建設業	488,316	412,673	75,643	123,371	123,371	0
製造業	528,599	409,783	118,816	136,972	131,962	5,010
電気・ガス・熱供給・水道業	579,429	535,086	44,343	264,500	185,954	78,546
情報通信業	547,552	406,816	140,736	135,902	131,334	4,568
運輸業,郵便業	420,883	347,730	73,153	143,247	131,820	11,427
卸売業,小売業	430,789	337,008	93,781	99,598	96,975	2,623
金融業,保険業	519,174	394,224	124,950	114,881	109,682	5,199
不動産業,物品賃貸業	436,568	355,390	81,178	122,775	121,261	1,514
学術研究,専門・技術サービス業	606,385	462,570	143,815	172,088	157,080	15,008
宿泊業,飲食サービス業	354,417	304,788	49,629	77,854	77,077	777
生活関連サービス業,娯楽業	372,026	312,886	59,140	116,633	112,251	4,382
教育,学習支援業	559,063	439,432	119,631	109,428	106,807	2,621
医療,福祉	416,140	349,418	66,722	151,864	145,671	6,193
複合サービス事業	550,207	424,482	125,725	140,171	134,885	5,286
サービス業	345,854	290,863	54,991	131,816	129,807	2,009

図2-8 産業別・就業形態別給与

一般 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 パート ▨



4 性別

(1)事業所規模5人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は420,855円、女性は204,328円だった(表2-7)。

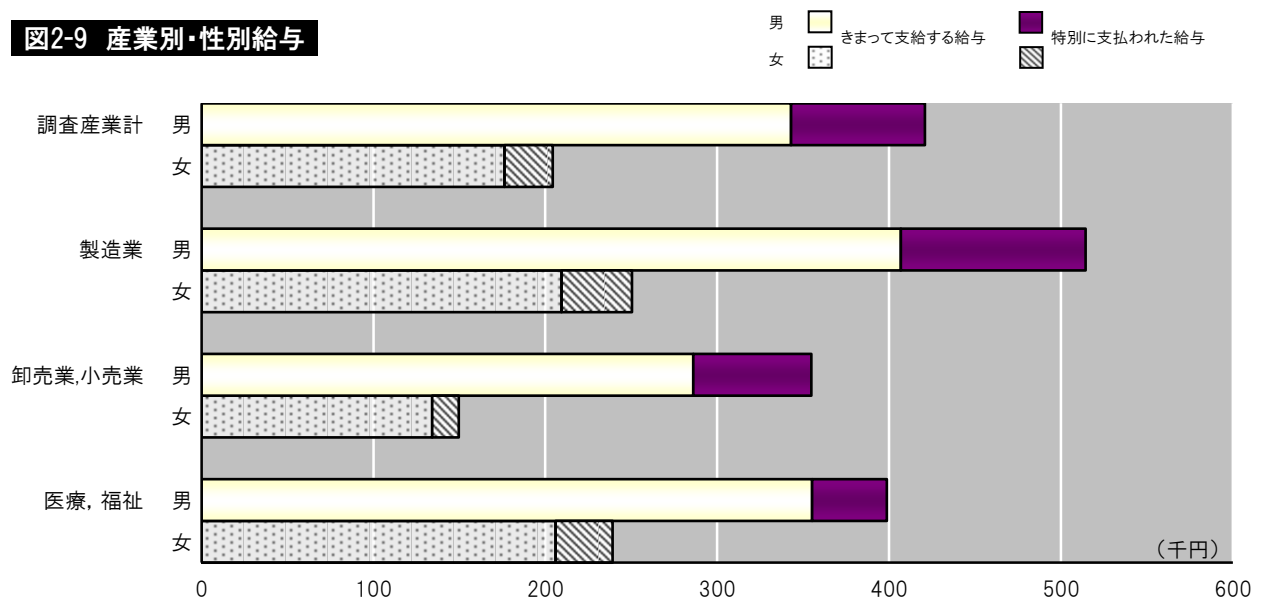
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性では「金融業、保険業(685,428円)」、女性では「情報通信業(389,869円)」だった。

表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	420,855	342,992	77,863	204,328	176,267	28,061
建設業	446,715	384,556	62,159	240,687	208,648	32,039
製造業	514,337	406,864	107,473	250,435	209,461	40,974
電気・ガス・熱供給・水道業	574,090	521,146	52,944	386,616	339,889	46,727
情報通信業	539,769	407,347	132,422	389,869	297,453	92,416
運輸業、郵便業	365,030	309,032	55,998	175,032	154,452	20,580
卸売業、小売業	354,770	286,095	68,675	149,661	134,220	15,441
金融業、保険業	685,428	494,416	191,012	297,983	241,566	56,417
不動産業、物品賃貸業	426,237	347,642	78,595	247,762	205,541	42,221
学術研究、専門・技術サービス業	602,133	466,061	136,072	370,651	291,525	79,126
宿泊業、飲食サービス業	166,782	152,413	14,369	85,953	83,056	2,897
生活関連サービス業、娯楽業	259,477	229,191	30,286	190,678	175,146	15,532
教育、学習支援業	423,649	341,228	82,421	297,171	239,305	57,866
医療、福祉	398,703	355,236	43,467	239,156	205,987	33,169
複合サービス事業	531,599	400,093	131,506	322,143	246,300	75,843
サービス業	345,279	294,248	51,031	185,822	169,981	15,841

図2-9 産業別・性別給与



(2)事業所規模30人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は461,292円、女性は234,006円だった(表2-8)。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性では、「金融業，保険業(717,354円)」、女性では「情報通信業(426,733円)」だった。

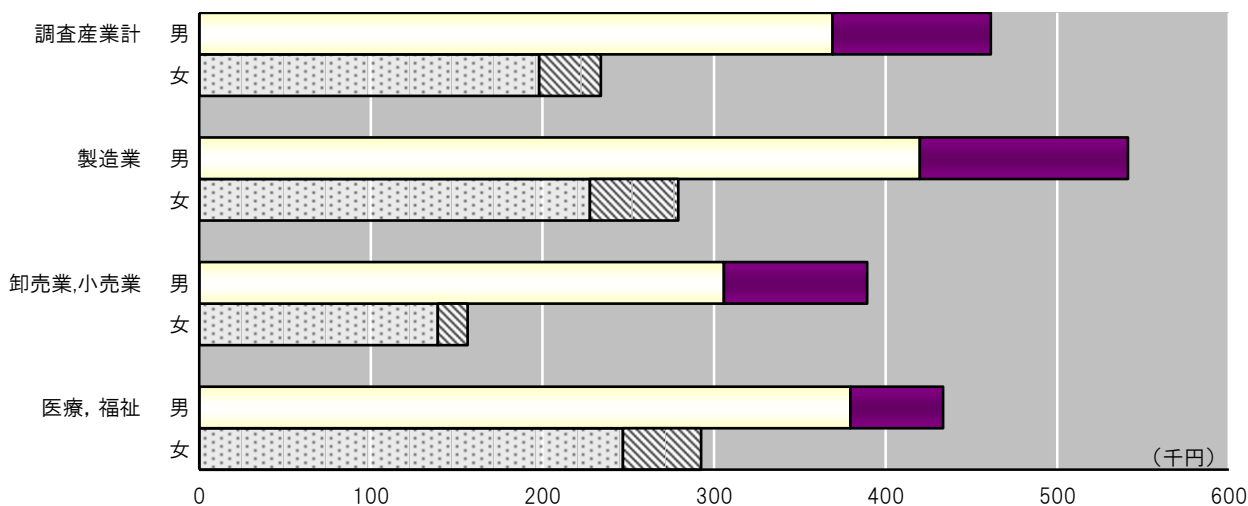
表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	461,292	369,069	92,223	234,006	198,065	35,941
建設業	502,608	426,564	76,044	272,627	229,938	42,689
製造業	541,232	419,943	121,289	279,132	227,637	51,495
電気・ガス・熱供給・水道業	588,265	543,213	45,052	426,147	378,286	47,861
情報通信業	566,755	421,228	145,527	426,733	317,370	109,363
運輸業，郵便業	370,082	309,084	60,998	161,231	142,780	18,451
卸売業，小売業	389,232	305,725	83,507	156,362	138,992	17,370
金融業，保険業	717,354	524,825	192,529	304,953	247,349	57,604
不動産業，物品賃貸業	437,139	358,533	78,606	265,071	221,169	43,902
学術研究，専門・技術サービス業	626,607	478,613	147,994	416,079	320,497	95,582
宿泊業，飲食サービス業	183,401	163,646	19,755	97,973	93,854	4,119
生活関連サービス業，娯楽業	301,359	256,406	44,953	184,541	166,439	18,102
教育，学習支援業	486,211	389,418	96,793	365,577	290,274	75,303
医療，福祉	433,474	379,460	54,014	292,436	246,895	45,541
複合サービス事業	555,414	433,618	121,796	382,365	288,274	94,091
サービス業	340,903	288,920	51,983	180,521	164,269	16,252

図2-10 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与			現金給与 総額	きまって 支給する給与		
		所定内給与	所定外給与			所定内給与	所定外給与	
全国	316,567	261,029	241,338	55,538	363,338	291,475	266,017	71,863
北海道	281,153	237,523	221,727	43,630	297,566	248,641	230,269	48,925
青森	254,237	217,484	203,320	36,753	267,408	225,811	208,223	41,597
岩手	283,378	236,303	218,846	47,075	298,722	247,274	225,569	51,448
宮城	302,712	253,537	234,794	49,175	334,218	276,602	253,599	57,616
秋田	266,606	224,748	209,593	41,858	291,363	240,652	223,497	50,711
山形	277,233	234,910	217,249	42,323	294,155	247,033	224,291	47,122
福島	304,017	251,995	230,948	52,022	328,883	269,019	244,640	59,864
茨城	311,867	260,431	238,265	51,436	347,274	283,374	255,760	63,900
栃木	307,168	254,936	231,502	52,232	354,340	285,248	253,897	69,092
群馬	294,292	248,872	227,433	45,420	332,571	274,918	247,629	57,653
埼玉	280,876	238,982	221,601	41,894	310,110	258,451	238,419	51,659
千葉	291,216	244,791	226,648	46,425	318,215	260,675	238,213	57,540
東京	412,977	329,759	305,545	83,218	468,699	365,203	335,667	103,496
神奈川	322,342	266,251	244,928	56,091	369,633	296,717	270,920	72,916
新潟	289,977	242,809	224,187	47,168	325,043	268,293	244,104	56,750
富山	306,609	253,188	233,901	53,421	336,118	273,590	249,340	62,528
石川	295,152	244,259	226,569	50,893	323,978	264,969	242,376	59,009
福井	295,690	247,647	228,534	48,043	328,332	267,574	242,688	60,758
山梨	285,622	240,181	222,006	45,441	324,120	266,274	243,250	57,846
長野	294,085	244,711	226,779	49,374	327,600	267,791	244,679	59,809
岐阜	278,282	235,097	216,998	43,185	319,800	266,475	241,784	53,325
静岡	308,510	254,512	233,035	53,998	346,530	279,570	252,317	66,960
愛知	334,438	271,832	246,668	62,606	383,664	302,817	269,234	80,847
三重	316,102	262,588	238,964	53,514	355,429	289,356	258,232	66,073
滋賀	309,564	254,213	231,752	55,351	339,861	274,647	246,886	65,214
京都	288,991	240,823	222,928	48,168	321,037	260,840	237,813	60,197
大阪	335,304	272,089	253,328	63,215	382,055	301,142	278,262	80,913
兵庫	300,322	247,186	227,460	53,136	345,886	276,055	250,995	69,831
奈良	264,538	223,388	211,350	41,150	305,549	249,908	233,720	55,641
和歌山	288,831	238,992	222,498	49,839	316,881	255,471	234,888	61,410
鳥取	272,103	228,651	214,748	43,452	302,084	248,119	230,768	53,965
島根	280,677	236,386	219,488	44,291	311,560	258,029	234,695	53,531
岡山	303,418	251,079	232,033	52,339	343,316	277,928	253,082	65,388
広島	309,537	254,365	233,693	55,172	338,373	273,070	246,206	65,303
山口	297,070	244,185	224,011	52,885	337,808	271,121	244,263	66,687
徳島	298,085	245,456	228,414	52,629	339,028	269,358	245,104	69,670
香川	302,372	251,826	232,863	50,546	324,634	267,755	243,909	56,879
愛媛	268,151	226,732	210,648	41,419	308,657	255,174	235,480	53,483
高知	295,001	244,947	227,107	50,054	326,810	268,413	243,983	58,397
福岡	300,209	249,236	230,135	50,973	340,481	278,459	253,330	62,022
佐賀	271,825	228,957	213,307	42,868	292,847	243,105	222,853	49,742
長崎	252,310	214,089	199,191	38,221	286,197	238,185	218,715	48,012
熊本	275,739	231,392	216,486	44,347	314,460	258,576	239,089	55,884
大分	267,438	224,161	208,820	43,277	311,068	255,184	234,529	55,884
宮崎	253,499	214,277	200,303	39,222	273,927	229,422	213,438	44,505
鹿児島	257,851	218,984	205,854	38,867	278,074	232,759	217,154	45,315
沖縄	236,220	205,547	192,958	30,673	268,801	230,525	213,699	38,276

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、平成27年の1人平均月間総実労働時間は139.7時間で、前年比は0.1%増と2年連続の増加となった(表3-1)。

このうち、所定内労働時間は127.9時間、所定外労働時間は11.8時間だった。

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成	出勤日数 実数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
		実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
神奈川県	23年	18.0	138.5	-1.0	127.4	-0.4	11.1	-5.9
	24年	18.2	139.3	0.9	128.8	0.5	10.5	3.0
	25年	18.0	137.6	-0.7	127.2	-0.9	10.4	0.4
	26年	17.9	138.2	0.7	126.4	-0.3	11.8	15.1
	27年	17.8	139.7	0.1	127.9	0.4	11.8	-3.3
全	23年	19.0	145.6	-0.2	135.6	-0.3	10.0	1.0
	24年	19.1	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.7
	25年	18.9	145.5	-1.0	134.9	-1.4	10.6	2.7
国	26年	18.8	145.1	-0.4	134.1	-0.6	11.0	4.0
	27年	18.7	144.5	-0.3	133.5	-0.3	11.0	-1.0

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

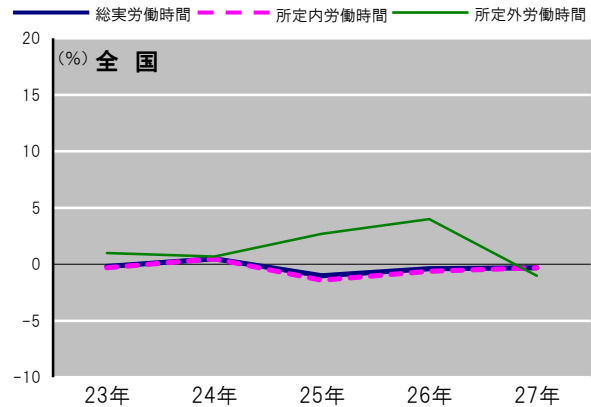
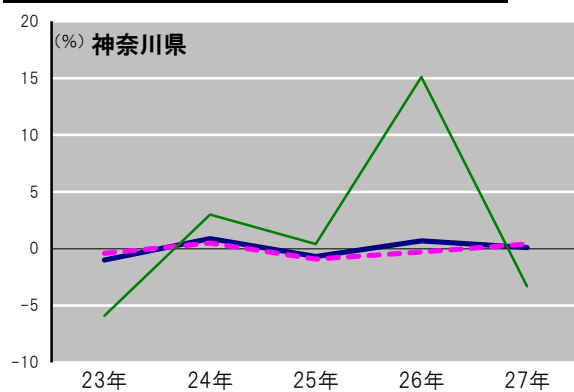
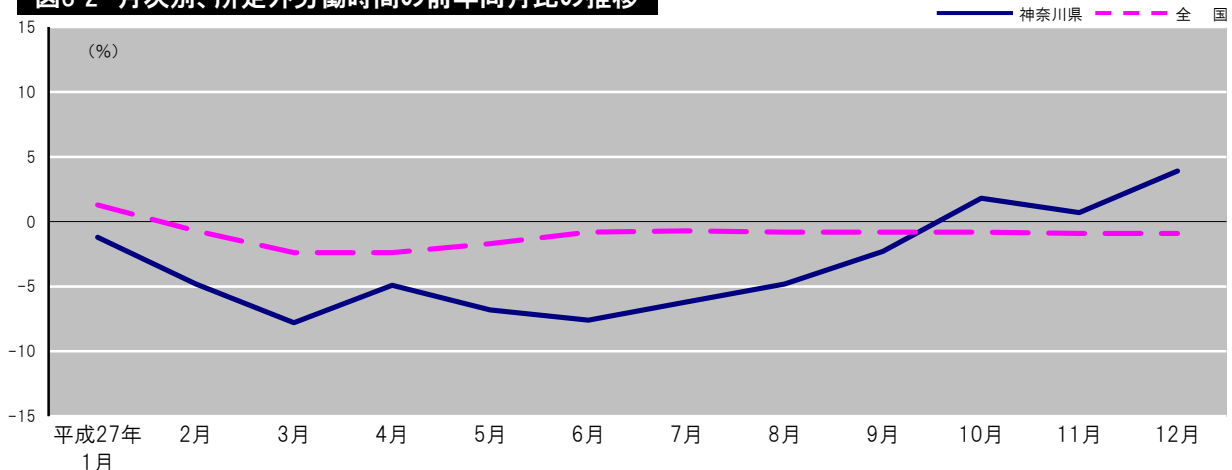


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、総実労働時間は145.1時間で、前年比は0.5%増と2年連続の増加となった(表3-2)。

このうち、所定内労働時間は131.6時間、所定外労働時間は13.5時間だった。

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成	出勤日数 実数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
		実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
神奈川県	23年	18.2	142.3	-0.4	129.3	-0.1	13.0	-4.1
	24年	18.5	143.6	1.2	131.6	1.1	12.0	2.5
	25年	18.3	142.3	-0.2	130.2	-0.6	12.1	2.6
	26年	18.2	142.0	0.5	129.3	-0.1	12.7	7.3
	27年	18.2	145.1	0.5	131.6	0.5	13.5	1.2
全	23年	19.0	149.0	-0.4	137.1	-0.4	11.9	-0.5
	24年	19.2	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.4
	25年	18.9	149.3	-1.0	136.9	-1.3	12.4	2.4
国	26年	18.9	149.0	-0.2	136.2	-0.6	12.8	3.4
	27年	18.8	148.7	-0.1	135.8	0.0	12.9	-0.3

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

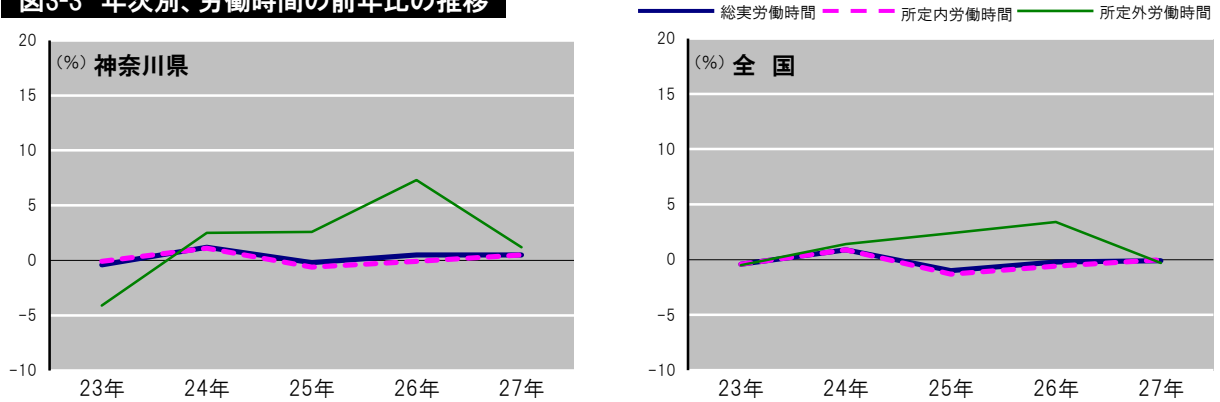
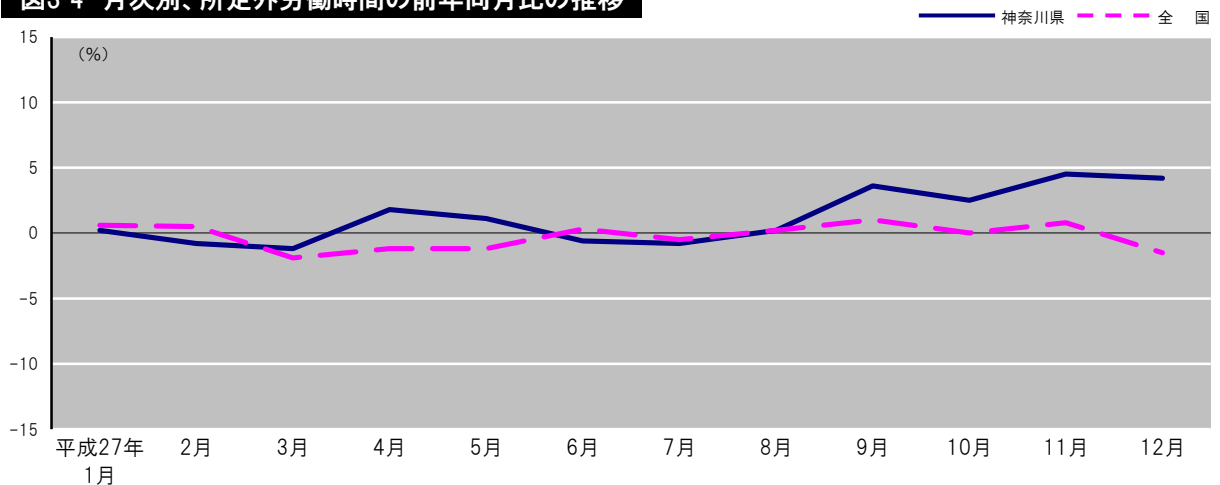


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

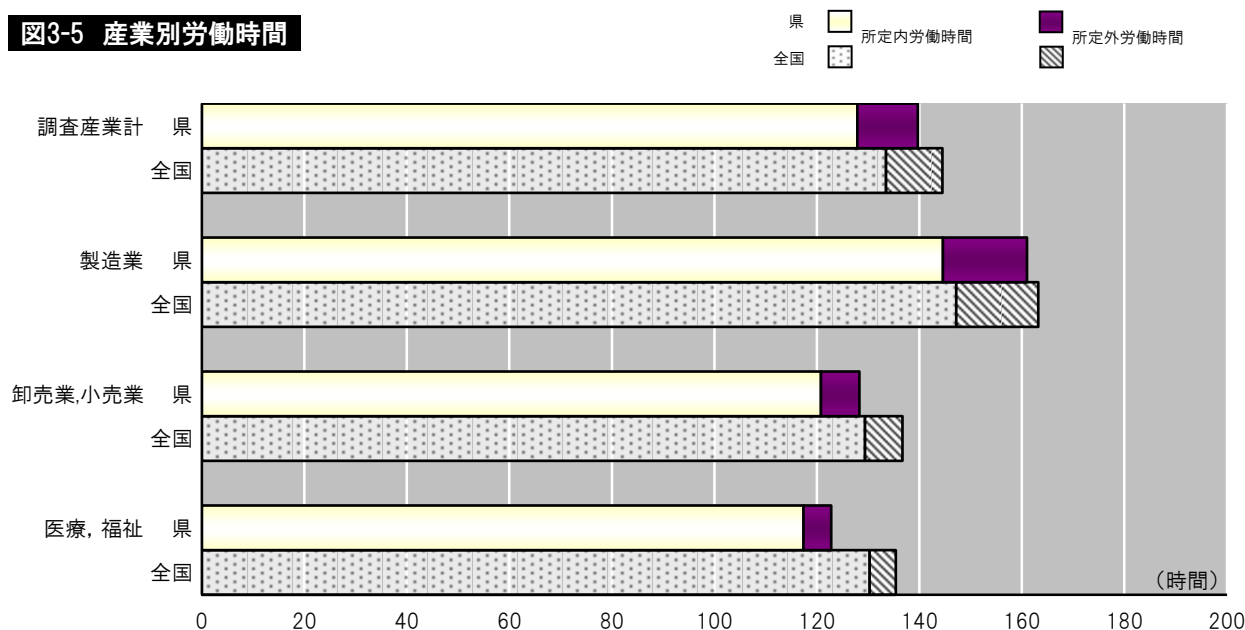
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(172.7時間)」が最も長く、次いで「建設業(172.0時間)」、「情報通信業(167.3時間)」の順となった(表3-3)。

表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間			
	実数	前年差	実数	前年比	所定内労働時間 実数 前年比	所定外労働時間 実数 前年比
調 査 産 業 計	17.8	-0.1	139.7	0.1	127.9 0.4	11.8 -3.3
建 設 業	20.7	-0.3	172.0	-2.6	158.0 -1.7	14.0 -13.1
製 造 業	19.1	0.2	161.0	0.1	144.6 0.3	16.4 -1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	-0.3	152.0	-1.8	137.8 -0.7	14.2 -12.3
情 報 通 信 業	18.9	0.3	167.3	0.6	145.7 2.0	21.6 -8.1
運 輸 業 , 郵 便 業	20.2	0.2	172.7	-0.1	145.1 0.6	27.6 -4.2
卸 売 業 , 小 売 業	17.5	0.0	128.3	0.9	120.8 1.3	7.5 -3.9
金 融 業 , 保 険 業	17.8	0.3	137.2	4.6	127.2 4.2	10.0 8.7
不動産業,物品賃貸業	18.8	0.0	154.2	-1.7	139.8 -1.4	14.4 -4.5
学術研究,専門・技術サービス業	18.9	0.7	157.3	4.8	143.1 5.0	14.2 2.4
宿泊業,飲食サービス業	13.8	-1.1	90.0	-2.0	85.3 -3.3	4.7 30.0
生活関連サービス業,娯楽業	18.3	-0.1	141.9	2.3	131.7 0.9	10.2 30.7
教育, 学 習 支 援 業	15.7	-0.4	114.1	0.2	108.4 -0.2	5.7 8.6
医 療 , 福 祉	16.8	-0.6	122.8	-1.9	117.4 -1.3	5.4 -12.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.6	-0.1	149.2	0.1	139.5 -0.4	9.7 7.9
サ ー ビ ス 業	18.3	0.4	145.9	1.0	133.1 1.7	12.8 -5.3

図3-5 産業別労働時間



(2)事業所規模30人以上

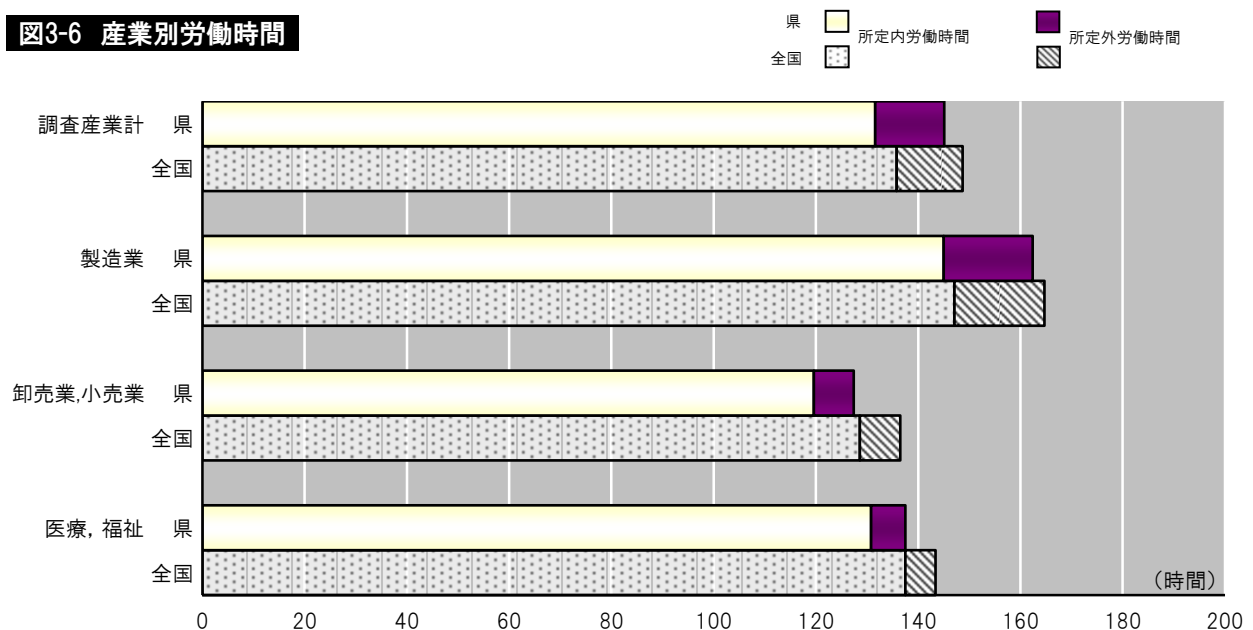
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(168.9時間)」が最も長く、次いで「情報通信業(168.2時間)」、「建設業(166.0時間)」の順となった(表3-4)。

表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年差	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調 査 産 業 計	18.2	0.0	145.1	0.5	131.6	0.5	13.5	1.2
建 設 業	20.0	-0.2	166.0	-1.3	151.3	-0.3	14.7	-15.8
製 造 業	19.0	0.2	162.4	0.3	145.0	0.5	17.4	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	-0.5	153.7	-1.7	138.3	-0.8	15.4	-9.8
情 報 通 信 業	18.8	0.3	168.2	1.8	144.4	2.4	23.8	-1.1
運 輸 業 , 郵 便 業	20.0	0.4	168.9	3.9	141.9	0.9	27.0	23.4
卸 売 業 , 小 売 業	17.6	-0.4	127.4	-2.2	119.6	-1.9	7.8	-7.1
金 融 業 , 保 険 業	17.7	0.5	136.8	8.2	125.2	6.6	11.6	30.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.6	0.2	150.3	-2.7	137.3	-1.3	13.0	-15.7
学術研究, 専門・技術サービス業	18.9	0.3	159.5	0.8	144.2	1.2	15.3	-2.9
宿泊業, 飲食サービス業	14.6	-1.1	94.9	-0.9	88.8	-2.8	6.1	31.4
生活関連サービス業, 娯楽業	18.4	0.7	144.8	1.9	132.9	2.9	11.9	-6.4
教育, 学習支援業	16.4	-0.7	123.6	1.3	117.0	1.1	6.6	6.0
医 療 , 福 祉	17.9	-0.2	137.5	0.5	130.8	1.0	6.7	-9.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	0.1	152.7	1.6	142.6	1.4	10.1	3.3
サ ー ビ ス 業	18.0	0.4	142.3	0.1	129.7	0.5	12.6	-3.5

図3-6 産業別労働時間



3 就業形態別 (1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は153.0時間(前年比0.8%増加)、所定外労働時間は16.6時間(同4.6%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は81.5時間(同0.8%減少)、所定外労働時間は2.9時間(同12.6%増加)だった(P.42 第3表)。

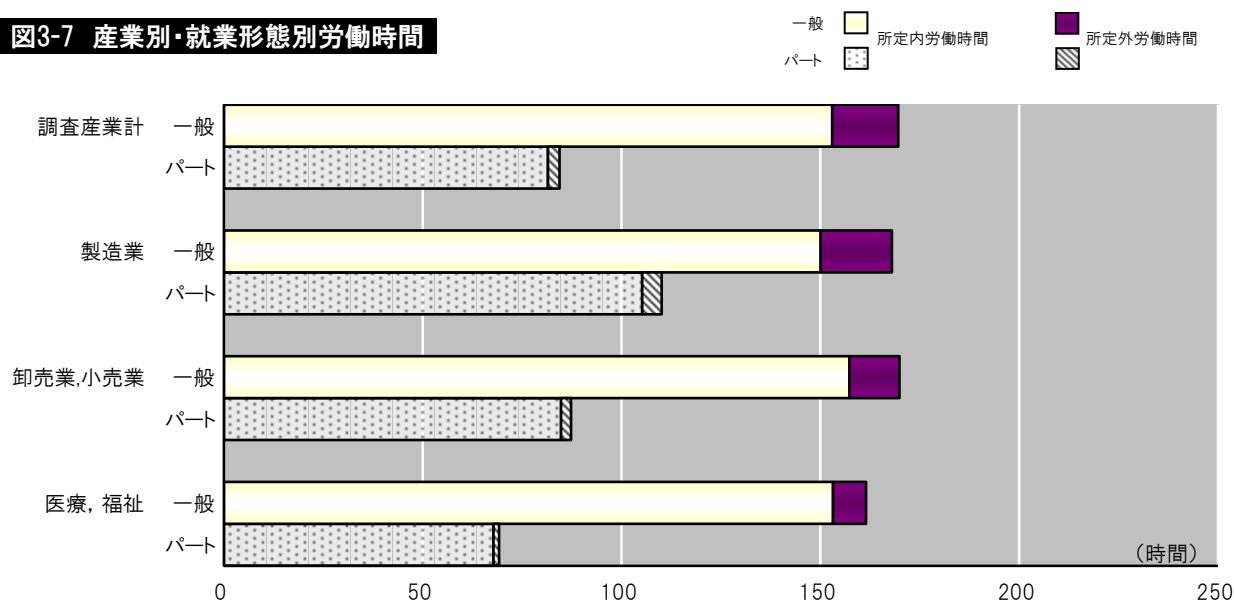
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:36.2時間、パートタイム:7.7時間)」だった(表3-5)。

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.9	153.0	16.6	13.9	81.5	2.9
建設業	21.3	164.5	15.4	15.6	96.5	1.4
製造業	19.5	150.1	17.9	16.6	105.2	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	139.6	14.8	15.3	98.6	0.4
情報通信業	18.9	146.4	21.8	14.8	93.6	2.4
運輸業, 郵便業	21.3	160.0	36.2	17.5	110.6	7.7
卸売業, 小売業	20.3	157.3	12.6	14.7	84.8	2.5
金融業, 保険業	18.6	136.1	12.0	14.4	88.0	1.3
不動産業, 物品賃貸業	19.9	151.1	17.4	14.8	98.2	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	19.3	147.6	15.2	13.7	86.4	2.1
宿泊業, 飲食サービス業	21.1	175.7	18.0	12.3	66.9	2.0
生活関連サービス業, 娯楽業	21.2	167.1	16.3	15.5	97.2	4.2
教育, 学習支援業	19.2	144.3	8.4	9.3	43.9	0.7
医療, 福祉	20.0	153.2	8.3	12.4	67.8	1.4
複合サービス事業	19.3	146.9	10.5	14.4	92.1	4.7
サービス業	19.7	149.4	16.9	15.9	103.7	5.4

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は150.2時間(前年比0.9%増加)、所定外労働時間は17.6時間(同0.6%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は87.2時間(同0.8%減少)、所定外労働時間は3.7時間(同15.8%増加)だった(P.42 第3表)。

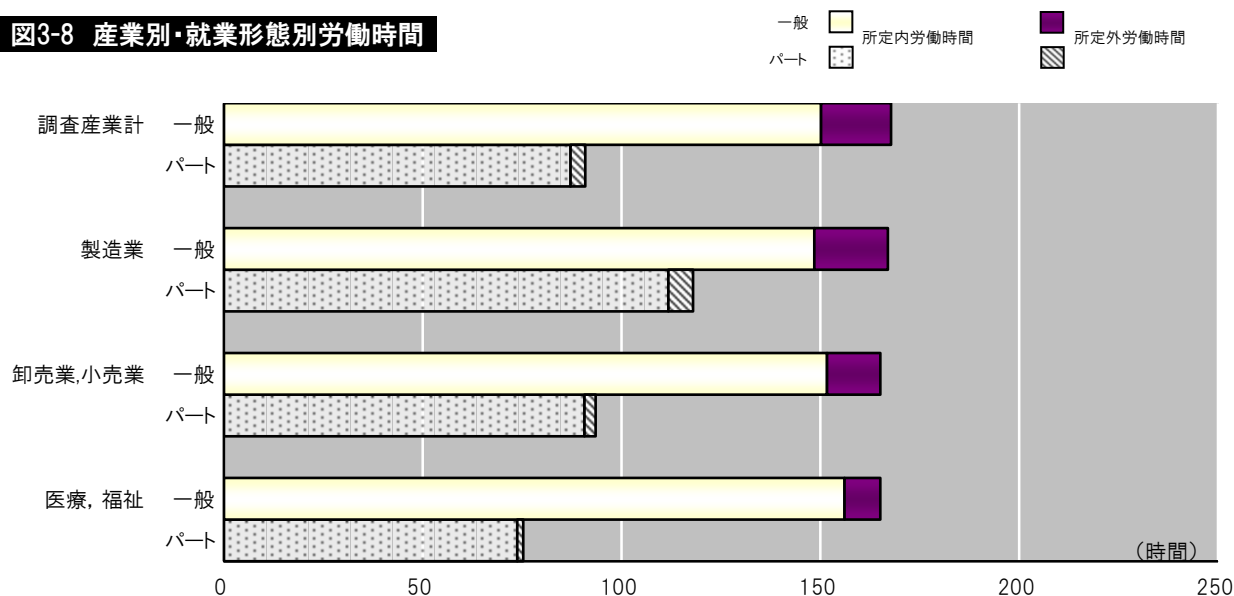
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:37.2時間、パートタイム:8.2時間)」だった(表3-6)。

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.7	150.2	17.6	14.7	87.2	3.7
建設業	20.3	156.3	15.8	16.7	88.7	0.4
製造業	19.2	148.5	18.5	17.1	111.8	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	139.0	15.9	13.8	115.4	0.7
情報通信業	18.8	144.7	23.9	17.0	100.5	6.3
運輸業, 郵便業	21.2	157.8	37.2	17.7	112.4	8.2
卸売業, 小売業	19.5	151.7	13.4	15.9	90.7	2.8
金融業, 保険業	18.6	135.2	14.5	14.4	89.6	1.5
不動産業, 物品賃貸業	19.7	147.7	15.1	13.0	84.4	2.1
学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	145.9	15.8	14.4	102.8	4.6
宿泊業, 飲食サービス業	20.2	163.3	20.5	13.3	71.0	2.7
生活関連サービス業, 娯楽業	21.4	167.4	17.6	15.6	101.2	6.6
教育, 学習支援業	19.3	144.5	8.9	8.5	41.6	0.3
医療, 福祉	20.4	156.1	9.0	12.5	73.8	1.5
複合サービス事業	18.9	145.6	11.0	16.8	111.2	0.7
サービス業	19.5	148.0	17.2	15.4	97.0	4.6

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は141.6時間、所定外労働時間は16.5時間、女性の所定内労働時間は110.2時間、所定外労働時間は5.7時間だった(表3-7)。

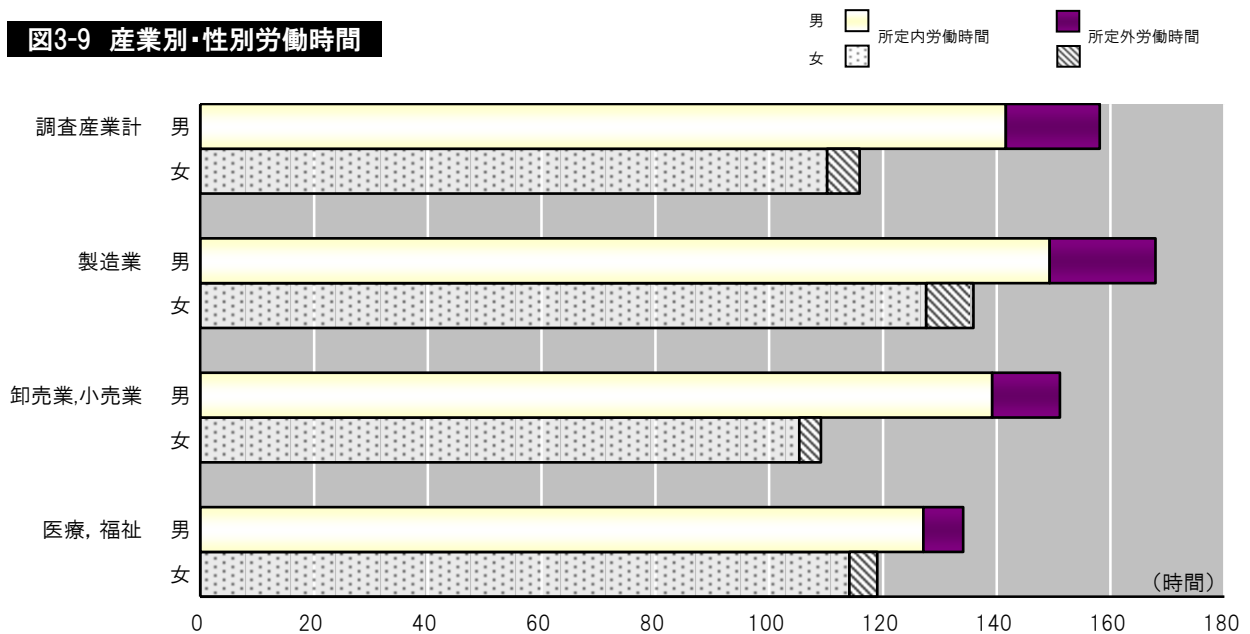
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性では「運輸業,郵便業(32.6時間)」、女性では「情報通信業(15.1時間)」だった。

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.9	141.6	16.5	16.5	110.2	5.7
建設業	21.2	163.3	15.3	18.5	134.0	8.3
製造業	19.4	149.3	18.6	17.9	127.6	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	139.9	14.9	17.4	123.2	8.6
情報通信業	19.0	147.2	22.9	18.3	138.5	15.1
運輸業,郵便業	20.9	154.1	32.6	17.7	113.4	10.0
卸売業,小売業	18.7	139.2	11.9	16.5	105.3	3.8
金融業,保険業	19.2	143.2	18.2	17.2	119.4	6.1
不動産業,物品賃貸業	19.6	148.2	17.0	17.5	125.4	9.7
学術研究,専門・技術サービス業	19.2	146.7	15.5	18.1	131.5	10.2
宿泊業,飲食サービス業	14.7	102.3	8.0	13.2	74.0	2.6
生活関連サービス業,娯楽業	18.9	139.4	11.5	17.9	126.0	9.2
教育,学習支援業	16.0	111.7	6.9	15.2	104.1	4.0
医療,福祉	17.2	127.1	7.0	16.7	114.1	4.9
複合サービス事業	19.3	146.8	10.1	17.5	128.0	9.2
サービス業	19.3	145.2	16.7	17.1	116.7	7.5

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は142.1時間、所定外労働時間は17.9時間、女性の所定内労働時間は115.7時間、所定外労働時間は6.8時間だった(表3-8)。

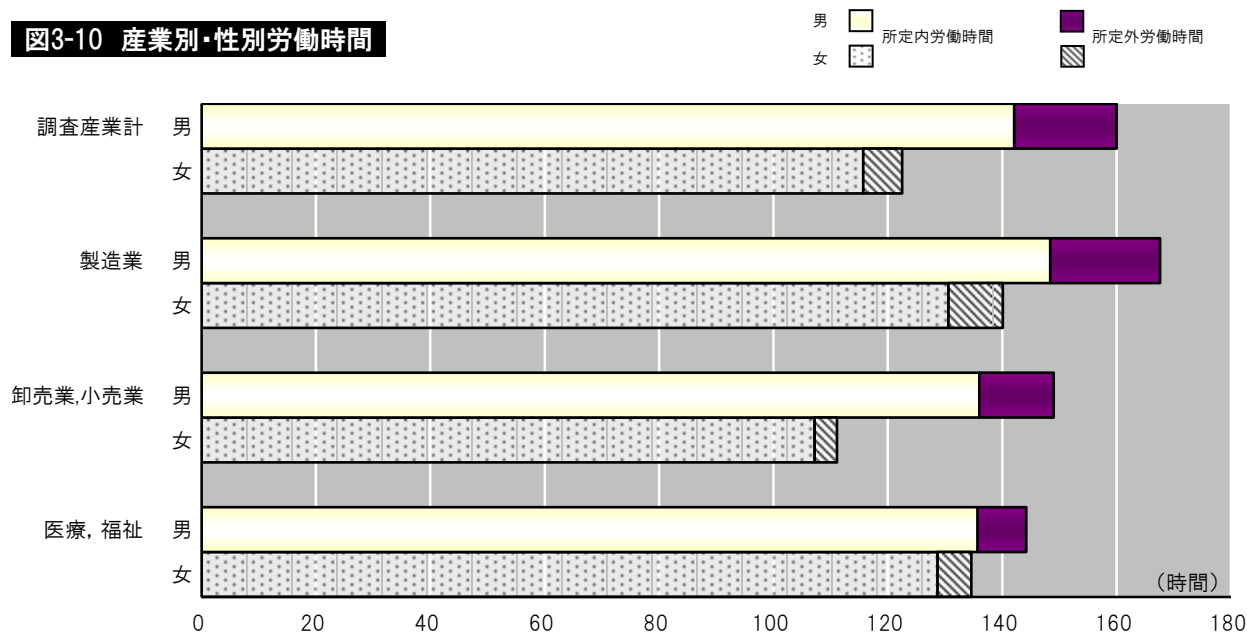
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性では「運輸業,郵便業(31.5時間)」、女性では「情報通信業(18.2時間)」だった。

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.9	142.1	17.9	17.0	115.7	6.8
建設業	20.2	154.7	15.1	18.9	135.8	12.5
製造業	19.3	148.4	19.2	18.0	130.6	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	139.8	16.1	16.9	127.0	10.3
情報通信業	18.9	145.9	24.8	18.2	136.7	18.2
運輸業,郵便業	20.7	150.6	31.5	17.5	111.5	11.4
卸売業,小売業	18.4	136.0	13.0	17.1	107.2	3.9
金融業,保険業	19.1	141.4	21.1	17.0	118.1	7.5
不動産業,物品賃貸業	19.1	143.6	14.3	17.2	122.7	9.9
学術研究,専門・技術サービス業	19.1	146.5	16.4	17.8	133.4	10.4
宿泊業,飲食サービス業	15.1	102.9	9.5	14.3	79.9	3.9
生活関連サービス業,娯楽業	19.2	147.2	14.1	17.7	120.5	10.0
教育,学習支援業	16.8	120.6	7.8	15.9	111.4	4.7
医療,福祉	18.3	135.7	8.5	17.8	128.7	5.9
複合サービス事業	18.9	144.8	10.7	18.2	135.5	8.1
サービス業	19.0	143.3	16.9	16.8	112.9	7.5

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実 労働時間	所定内	所定外
全国	18.8	145.1	134.1	11.0	18.9	149.0	136.2	12.8
北海道	19.8	150.8	139.7	11.1	19.6	149.3	138.0	11.3
青森	20.4	155.1	145.7	9.4	20.2	154.7	144.0	10.7
岩手	20.3	158.0	147.3	10.7	20.0	157.7	145.7	12.0
宮城	19.5	150.1	138.5	11.6	19.6	153.0	140.1	12.9
秋田	20.1	152.0	142.2	9.8	19.9	153.9	143.0	10.9
山形	20.0	156.4	145.1	11.3	20.0	160.6	146.9	13.7
福島	19.7	156.3	144.2	12.1	19.5	157.3	144.9	12.4
茨城	19.1	151.8	137.3	14.5	19.2	156.4	139.3	17.1
栃木	19.1	149.9	137.4	12.5	19.0	154.3	138.8	15.5
群馬	19.3	150.4	137.7	12.7	19.3	154.6	139.7	14.9
埼玉	18.2	137.9	127.4	10.5	18.4	141.1	129.9	11.2
千葉	18.3	138.3	127.4	10.9	18.4	139.5	128.0	11.5
東京	18.2	145.2	132.9	12.3	18.5	149.9	135.9	14.0
神奈川	17.9	138.2	126.4	11.8	18.2	142.0	129.3	12.7
新潟	19.7	150.6	140.3	10.3	19.8	155.0	142.6	12.4
富山	19.5	150.6	139.9	10.7	19.5	153.1	140.7	12.4
石川	19.4	148.6	138.4	10.2	19.3	150.6	138.6	12.0
福井	19.9	155.0	144.6	10.4	19.7	155.5	143.8	11.7
山梨	19.1	146.8	135.9	10.9	19.2	152.6	139.4	13.2
長野	19.4	149.0	138.5	10.5	19.5	152.8	140.5	12.3
岐阜	19.0	144.7	134.5	10.2	19.3	150.8	138.9	11.9
静岡	18.8	146.0	134.6	11.4	19.1	151.5	138.0	13.5
愛知	18.6	146.2	133.7	12.5	18.7	151.2	136.0	15.2
三重	18.8	148.8	135.8	13.0	18.8	153.0	137.6	15.4
滋賀	18.4	143.6	132.2	11.4	18.5	148.0	135.1	12.9
京都	18.1	139.7	129.1	10.6	18.1	142.2	129.8	12.4
大阪	18.6	143.0	132.2	10.8	18.8	147.1	134.5	12.6
兵庫	18.5	140.8	130.4	10.4	18.6	146.2	134.1	12.1
奈良	18.5	136.4	128.3	8.1	18.5	141.7	131.5	10.2
和歌山	19.4	145.9	136.6	9.3	19.4	145.8	135.9	9.9
鳥取	19.8	149.4	141.1	8.3	19.4	150.6	140.9	9.7
島根	19.9	154.2	144.1	10.1	19.7	155.7	143.3	12.4
岡山	19.5	151.2	139.7	11.5	19.7	157.0	142.7	14.3
広島	19.1	147.5	135.4	12.1	19.0	150.3	135.7	14.6
山口	19.5	148.0	136.9	11.1	19.3	153.4	139.4	14.0
徳島	19.8	151.5	142.2	9.3	19.8	156.2	144.4	11.8
香川	19.4	150.1	138.9	11.2	19.3	153.2	139.7	13.5
愛媛	19.8	149.3	138.9	10.4	19.6	153.3	141.8	11.5
高知	19.9	152.0	143.0	9.0	19.7	154.0	143.3	10.7
福岡	19.3	148.8	137.4	11.4	19.3	153.3	140.2	13.1
佐賀	19.7	154.4	144.3	10.1	19.4	156.4	144.7	11.7
長崎	19.6	149.5	139.1	10.4	19.3	150.7	138.0	12.7
熊本	19.9	152.3	142.2	10.1	19.7	155.0	142.9	12.1
大分	19.6	149.0	139.8	9.2	19.7	154.3	143.4	10.9
宮崎	20.0	150.6	141.0	9.6	19.7	152.3	142.1	10.2
鹿児島	19.7	150.0	141.2	8.8	19.6	152.1	142.9	9.2
沖縄	19.7	148.0	139.9	8.1	19.6	150.5	140.2	10.3

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は2,705千人で、前年比は0.9%増と7年ぶりの増加となった(表4-1)。

このうち、一般労働者は1,758千人、パートタイム労働者は947千人だった。

表4-1 年次別、常用労働者数の推移

単位 千人, %, ポイント

平成	常用労働者数		一般労働者 実数	パートタイム労働者		入職率		離職率			
	実数	前年比		実数	パートタイム比率 前年差	前年差	前年差				
神奈川県	23年	2,699	-0.8	1,778	921	34.1	0.1	2.02	0.05	2.08	-0.05
	24年	2,699	-0.3	1,746	952	35.3	1.2	2.20	0.18	2.26	0.18
	25年	2,689	-0.3	1,725	964	35.9	0.6	2.24	0.04	2.27	0.01
	26年	2,679	-0.4	1,720	959	35.8	-0.1	2.12	-0.12	2.16	-0.11
	27年	2,705	0.9	1,758	947	35.0	-0.8	2.35	0.23	2.26	0.10
全国	23年	44,432	0.7	31,907	12,525	28.2	0.4	1.94	-0.01	1.97	0.00
	24年	45,756	0.7	32,590	13,166	28.8	0.6	2.03	0.09	2.04	0.07
	25年	46,128	0.8	32,547	13,581	29.4	0.7	2.06	0.03	2.05	0.01
	26年	46,808	1.5	32,852	13,956	29.8	0.4	2.05	-0.01	1.98	-0.07
	27年	47,770	2.1	33,209	14,561	30.5	0.7	2.14	0.09	2.03	0.05

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

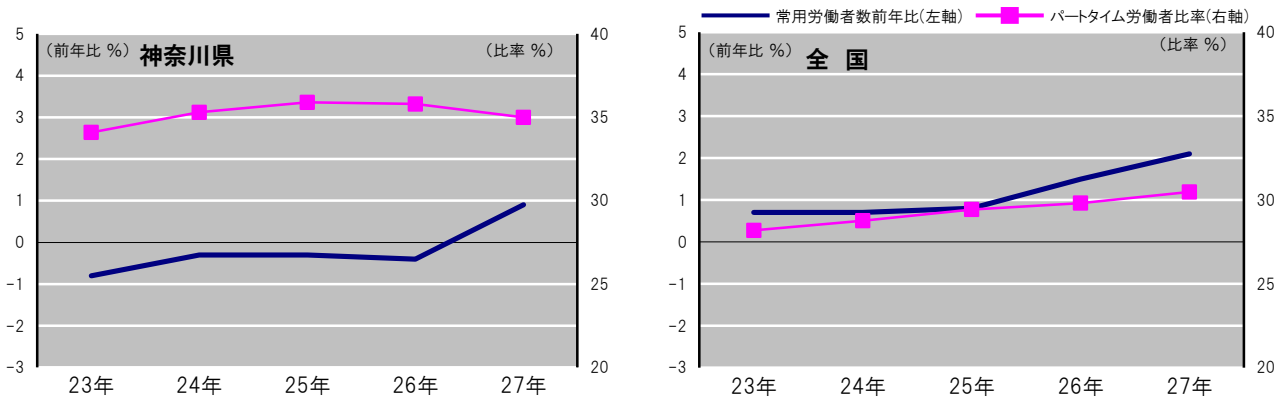
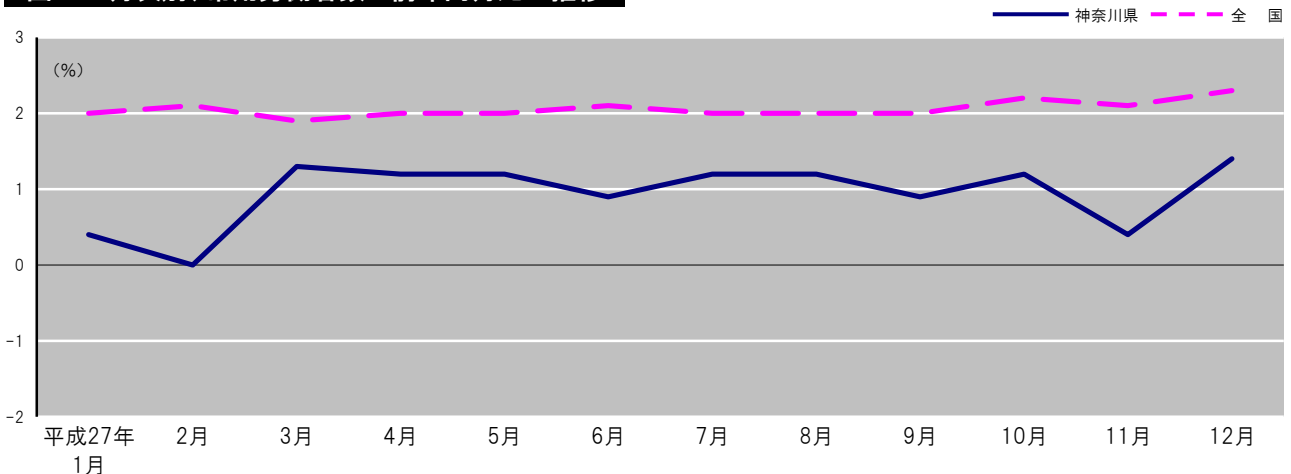


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,726千人で、前年比は1.1%増と7年ぶりの増加となった(表4-2)。

このうち、一般労働者は1,216千人、パートタイム労働者は510千人だった。

表4-2 年次別、常用労働者数の推移

単位 千人, %, ポイント

	平成	常用労働者数		一般労働者 実数	パートタイム 労働者 実数	パートタイム比率		入職率		離職率	
		実数	前年比			前年差	前年差				
神奈川県	23年	1,746	-1.0	1,208	538	30.8	-0.3	1.79	0.10	1.89	0.04
	24年	1,722	-1.1	1,198	525	30.5	-0.3	1.84	0.05	1.98	0.09
	25年	1,716	-0.3	1,187	529	30.8	0.3	2.03	0.19	2.03	0.05
	26年	1,706	-0.6	1,183	523	30.7	-0.1	1.86	-0.17	1.97	-0.06
	27年	1,726	1.1	1,216	510	29.5	-1.2	2.12	0.26	1.97	0.00
全国	23年	26,149	0.0	20,007	6,142	23.5	0.1	1.74	-0.05	1.79	-0.04
	24年	27,256	-0.3	20,642	6,615	24.3	0.8	1.82	0.08	1.88	0.09
	25年	27,208	-0.2	20,526	6,682	24.6	0.3	1.86	0.04	1.88	0.00
	26年	27,307	0.4	20,548	6,759	24.8	0.2	1.82	-0.04	1.80	-0.08
	27年	27,574	1.0	20,531	7,043	25.5	0.8	1.92	0.10	1.83	0.03

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

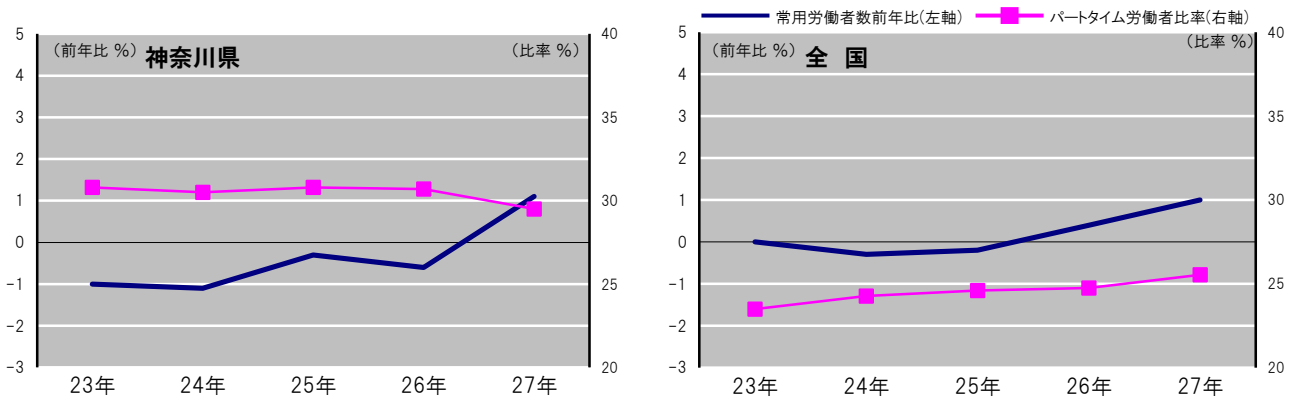
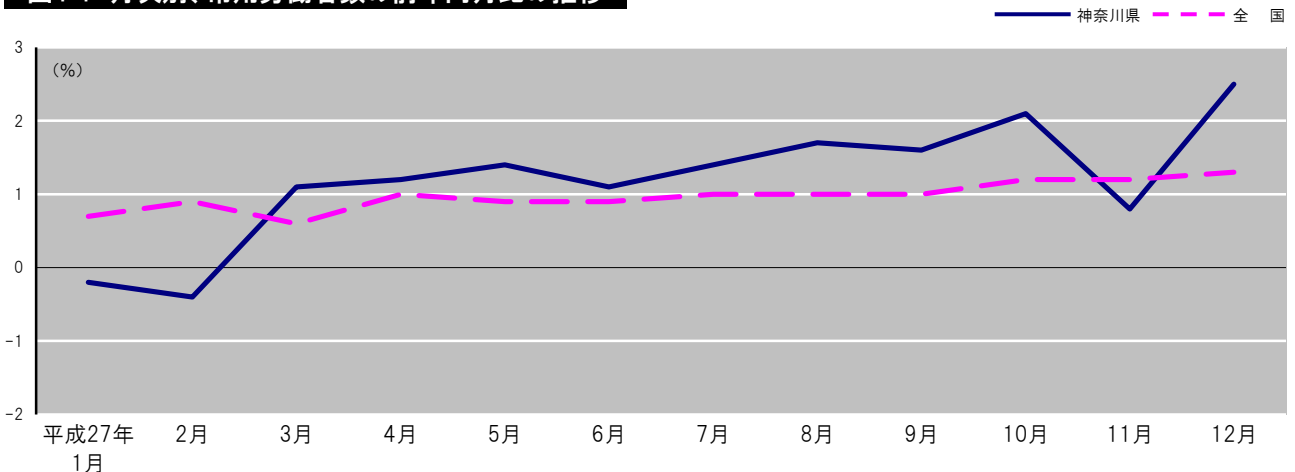


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が462,962人と最も多く、次いで「製造業(421,843人)」、「医療、福祉(345,452人)」の順となった(表4-3)。

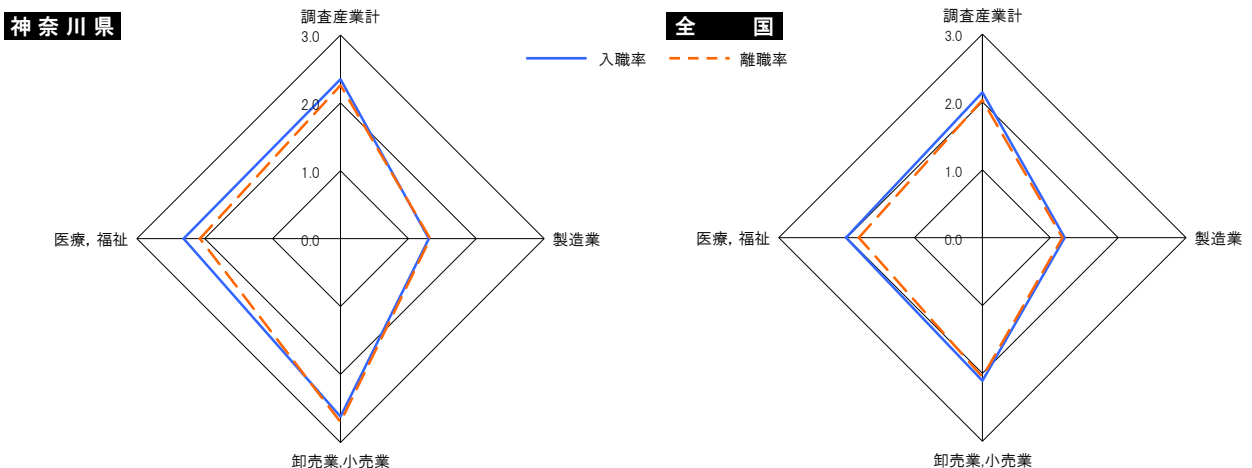
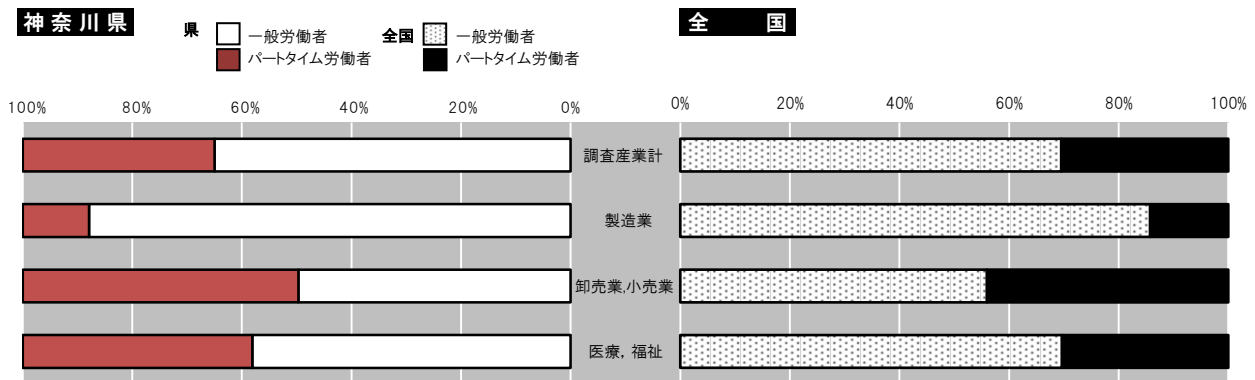
なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者では「製造業(370,751人)」、パートタイム労働者では「卸売業、小売業(232,967人)」だった。

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	2,704,665	0.9	1,758,128	946,537	35.0	-0.8	2.35	0.23	2.26	0.10
建設業	129,199	-0.1	116,969	12,230	9.5	0.2	1.37	0.41	1.33	0.46
製造業	421,843	3.0	370,751	51,092	12.1	-1.2	1.30	0.06	1.32	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	12,117	-10.2	11,592	525	4.4	-7.8	0.82	-0.51	2.52	1.37
情報通信業	98,996	-3.3	97,629	1,367	1.4	-7.1	2.37	1.08	2.25	0.72
運輸業、郵便業	216,436	-1.9	151,064	65,372	30.2	14.4	1.66	0.13	1.39	-0.44
卸売業、小売業	462,962	0.0	229,995	232,967	50.3	-3.3	2.62	0.26	2.70	0.29
金融業、保険業	72,894	-0.1	59,276	13,618	18.7	-2.9	2.18	-0.30	2.47	0.26
不動産業、物品賃貸業	46,172	0.9	36,364	9,808	21.2	-7.7	2.19	-0.36	2.25	-0.23
学術研究、専門・技術サービス業	110,473	0.7	102,164	8,309	7.5	-3.4	1.32	-0.10	1.19	-0.38
宿泊業、飲食サービス業	237,406	-2.3	40,137	197,269	83.1	1.4	4.19	0.24	4.36	0.43
生活関連サービス業、娯楽業	104,666	1.1	51,548	53,118	50.8	-4.2	3.46	0.83	3.33	0.69
教育、学習支援業	177,845	8.4	114,253	63,592	35.7	3.5	3.41	1.18	2.56	0.28
医療、福祉	345,452	2.0	200,846	144,606	41.9	-0.6	2.31	0.11	2.07	-0.09
複合サービス事業	11,280	-0.4	9,775	1,505	13.3	1.4	1.50	-0.24	1.55	-0.12
サービス業	256,927	2.3	165,768	91,159	35.5	-6.2	2.45	-0.22	2.29	-0.35

上段:図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率 下段:図4-6 産業別入職率・離職率



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が332,826人と最も多く、次いで「卸売業,小売業(214,646人)」、「医療,福祉(213,855人)」の順となった(表4-4)。

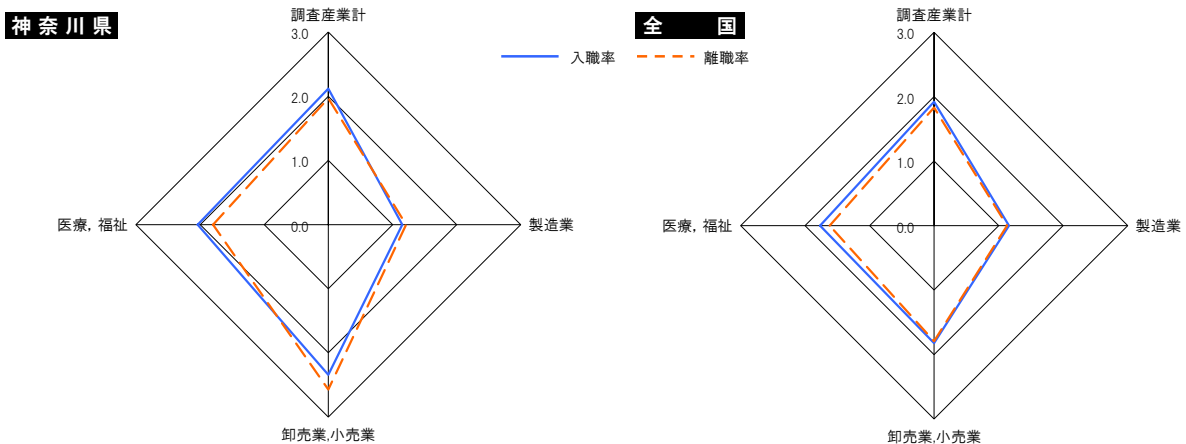
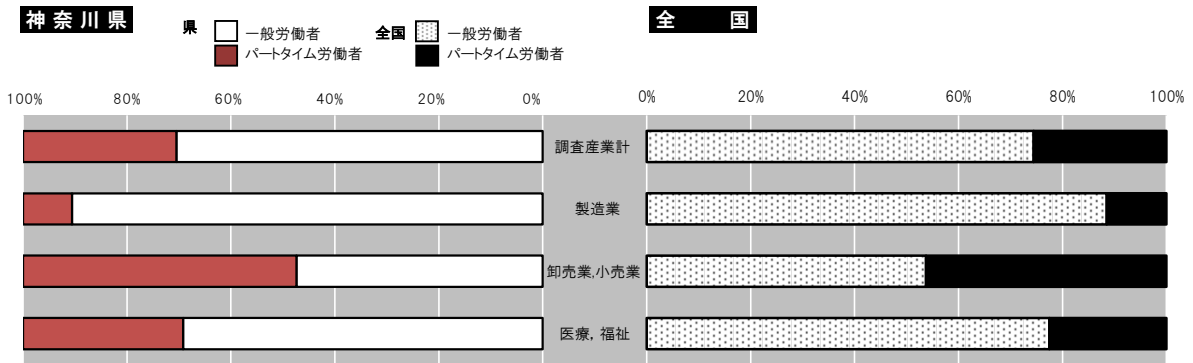
なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者では「製造業(301,613人)」、パートタイム労働者では「卸売業,小売業(112,957人)」だった。

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比	前年差		比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,725,859	1.1	1,216,030	509,829	29.5	-1.2	2.12	0.26	1.97	0.00
建設業	54,474	1.5	50,449	4,025	7.4	2.5	1.47	0.52	0.99	-0.03
製造業	332,826	2.0	301,613	31,213	9.4	-1.1	1.15	-0.01	1.21	-0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	10,460	-11.5	10,143	317	3.1	-8.0	0.59	-0.63	2.55	1.43
情報通信業	83,915	-4.0	83,439	476	0.6	-8.9	2.40	1.12	2.31	0.67
運輸業,郵便業	170,038	-1.3	110,274	59,764	35.1	17.9	1.78	0.09	1.38	-0.60
卸売業,小売業	214,646	0.5	101,689	112,957	52.6	-4.0	2.34	0.27	2.57	0.58
金融業,保険業	47,964	-2.1	37,453	10,511	21.9	-4.2	2.24	-0.20	2.67	0.38
不動産業,物品賃貸業	22,369	-5.2	18,708	3,661	16.3	-11.8	1.72	0.03	2.18	0.49
学術研究,専門・技術サービス業	80,713	-1.5	77,370	3,343	4.1	1.7	1.05	-0.05	1.09	-0.34
宿泊業,飲食サービス業	100,455	-1.5	19,348	81,107	80.7	3.7	3.56	0.20	3.55	0.17
生活関連サービス業,娯楽業	51,366	6.6	24,529	26,837	52.3	-2.4	3.58	1.06	2.85	0.25
教育,学習支援業	134,240	11.3	98,386	35,854	26.7	1.9	3.44	1.18	2.27	-0.06
医療,福祉	213,855	1.7	147,973	65,882	30.8	-4.2	2.04	0.06	1.80	-0.15
複合サービス事業	3,378	-7.5	3,085	293	8.7	-0.9	2.14	0.58	2.69	0.71
サービス業	205,162	1.7	131,574	73,588	35.9	-11.6	2.52	0.13	2.25	-0.24

上段:図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率 下段:図4-8 産業別入職率・離職率



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,243,329人、パートタイム労働者は285,322人、女性の一般労働者は514,800人、パートタイム労働者は661,215人だった(表4-5)。

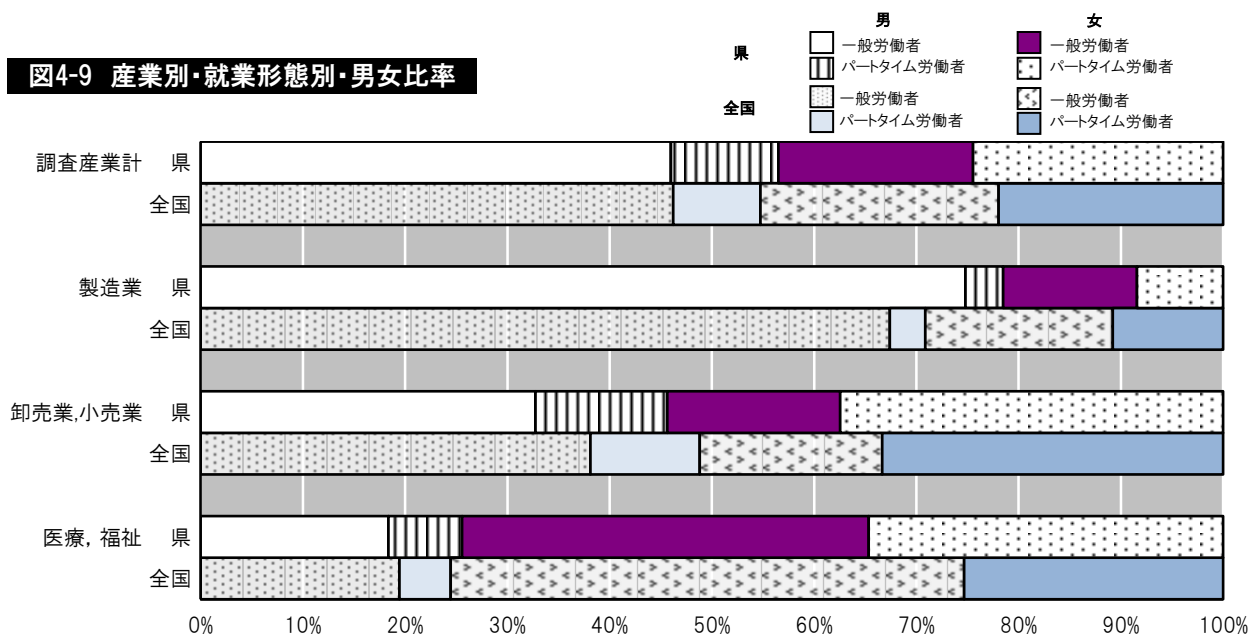
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(331,148人)」、女性は「医療、福祉(257,113人)」だった。

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,528,651	1,243,329	285,322	1,176,015	514,800	661,215
建設業	105,804	102,386	3,418	23,395	14,583	8,812
製造業	331,148	315,559	15,589	90,695	55,192	35,503
電気・ガス・熱供給・水道業	10,606	10,250	356	1,512	1,343	169
情報通信業	81,653	81,379	274	17,344	16,251	1,093
運輸業、郵便業	168,761	134,673	34,088	47,675	16,391	31,284
卸売業、小売業	211,242	151,631	59,611	251,720	78,364	173,356
金融業、保険業	23,676	23,283	393	49,217	35,992	13,225
不動産業、物品賃貸業	29,219	25,933	3,286	16,952	10,430	6,522
学術研究、専門・技術サービス業	83,974	81,027	2,947	26,499	21,137	5,362
宿泊業、飲食サービス業	94,782	29,153	65,629	142,624	10,984	131,640
生活関連サービス業、娯楽業	44,303	26,242	18,061	60,363	25,306	35,057
教育、学習支援業	100,455	69,155	31,300	77,388	45,096	32,292
医療、福祉	88,340	63,480	24,860	257,113	137,367	119,746
複合サービス事業	6,918	6,594	324	4,362	3,181	1,181
サービス業	147,770	122,583	25,187	109,157	43,185	65,972

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は881,839人、パートタイム労働者は158,510人、女性の一般労働者は334,191人、パートタイム労働者は351,319人だった(表4-6)。

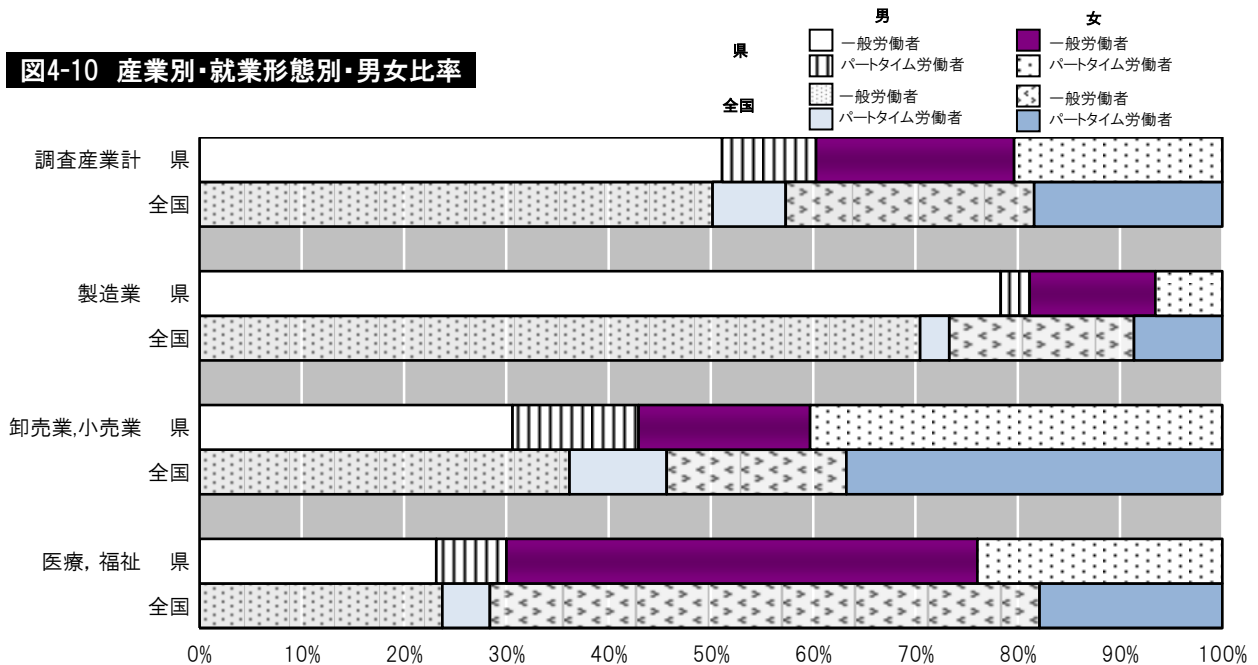
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(270,145人)」、女性は「医療,福祉(149,677人)」だった。

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,040,349	881,839	158,510	685,510	334,191	351,319
建設業	44,745	43,538	1,207	9,728	6,910	2,818
製造業	270,145	260,723	9,422	62,681	40,890	21,791
電気・ガス・熱供給・水道業	9,283	9,005	278	1,178	1,139	39
情報通信業	71,010	70,946	64	12,905	12,493	412
運輸業,郵便業	132,257	99,893	32,364	37,780	10,380	27,400
卸売業,小売業	92,141	65,688	26,453	122,505	36,001	86,504
金融業,保険業	14,631	14,238	393	33,333	23,215	10,118
不動産業,物品賃貸業	15,576	14,112	1,464	6,793	4,596	2,197
学術研究,専門・技術サービス業	66,066	64,736	1,330	14,648	12,635	2,013
宿泊業,飲食サービス業	38,909	12,982	25,927	61,548	6,368	55,180
生活関連サービス業,娯楽業	23,912	15,552	8,360	27,454	8,977	18,477
教育,学習支援業	81,828	62,860	18,968	52,412	35,526	16,886
医療,福祉	64,178	49,509	14,669	149,677	98,464	51,213
複合サービス事業	2,582	2,439	143	797	647	150
サービス業	113,087	95,618	17,469	92,075	35,956	56,119

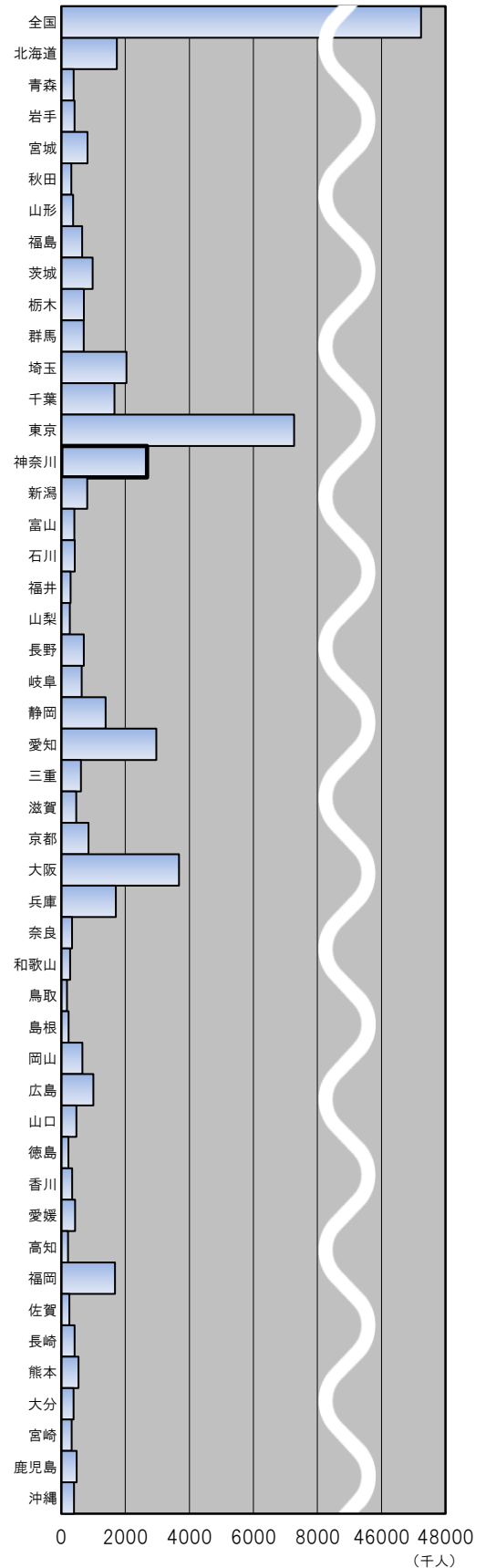
図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	46,808	27,307
北海道	1,737	951
青森	388	213
岩手	416	224
宮城	820	454
秋田	315	170
山形	371	206
福島	653	375
茨城	980	573
栃木	707	423
群馬	702	428
埼玉	2,036	1,171
千葉	1,662	1,010
東京	7,270	5,057
神奈川	2,679	1,706
新潟	811	450
富山	409	247
石川	422	234
福井	292	163
山梨	268	150
長野	705	399
岐阜	638	340
静岡	1,385	843
愛知	2,968	1,867
三重	616	379
滋賀	468	304
京都	851	516
大阪	3,676	2,242
兵庫	1,705	1,046
奈良	338	185
和歌山	277	150
鳥取	180	91
島根	229	122
岡山	660	387
広島	1,003	583
山口	473	267
徳島	224	118
香川	341	190
愛媛	432	235
高知	212	110
福岡	1,678	946
佐賀	254	140
長崎	417	216
熊本	539	303
大分	385	200
宮崎	325	170
鹿児島	481	255
沖縄	399	223

全国の常用労働者数(事業所規模5人以上)



V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

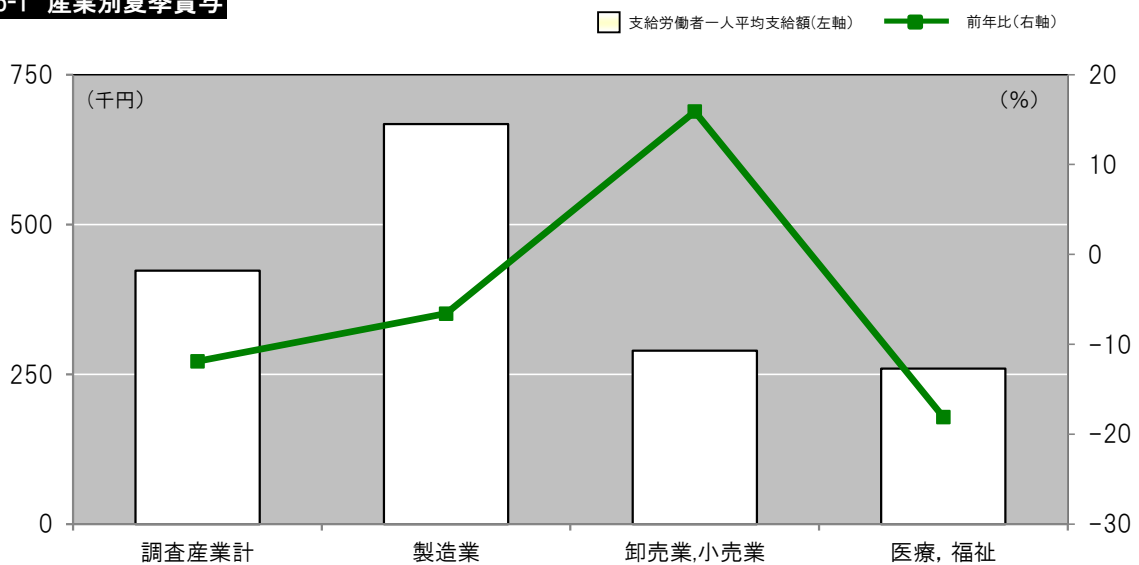
夏季賞与は422,680円(前年比11.9%減少)だった(表5-1)。
支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(985,366円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(821,068円)」、「情報通信業(744,172円)」の順だった。

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	実数	前年比	実数	前年差	前年差	前年差	前年差	
調査産業計	422,680	-11.9	1.12	-0.2	91.0	2.1	86.9	3.7
建設業	503,339	-37.1	1.03	-1.3	74.0	-26.0	69.2	-30.8
製造業	667,724	-6.6	1.46	-0.2	90.3	0.3	82.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	821,068	1.9	2.32	0.5	27.9	-57.7	56.2	-26.9
情報通信業	744,172	1.0	1.52	-0.2	100.0	0.0	100.0	0.0
運輸業,郵便業	213,413	-49.5	0.77	-0.7	92.8	9.1	89.8	17.5
卸売業,小売業	289,383	15.9	1.08	0.3	87.5	1.5	88.5	7.4
金融業,保険業	507,171	6.7	1.68	0.0	88.5	-11.5	88.5	-11.5
不動産業,物品賃貸業	385,923	-26.4	1.04	-0.9	87.7	7.9	82.9	18.2
学術研究,専門・技術サービス業	985,366	-0.6	1.80	-0.5	98.1	1.6	91.6	-5.7
宿泊業,飲食サービス業	71,743	-15.8	0.39	-0.1	80.0	16.5	78.2	13.0
生活関連サービス業,娯楽業	190,722	-25.3	0.94	0.1	100.0	7.4	100.0	18.4
教育,学習支援業	601,143	4.3	1.73	-0.1	81.6	-18.4	84.6	-15.4
医療,福祉	259,263	-18.1	0.90	0.0	99.5	1.4	99.9	1.0
複合サービス事業	579,171	7.3	1.51	0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	214,545	-3.8	0.98	-0.2	97.1	17.5	87.8	20.3

図5-1 産業別夏季賞与



2 年末賞与

年末賞与は446,572円(前年比9.4%減少)だった(表5-2)。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(925,387円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(862,100円)」、「情報通信業(833,703円)」の順だった。

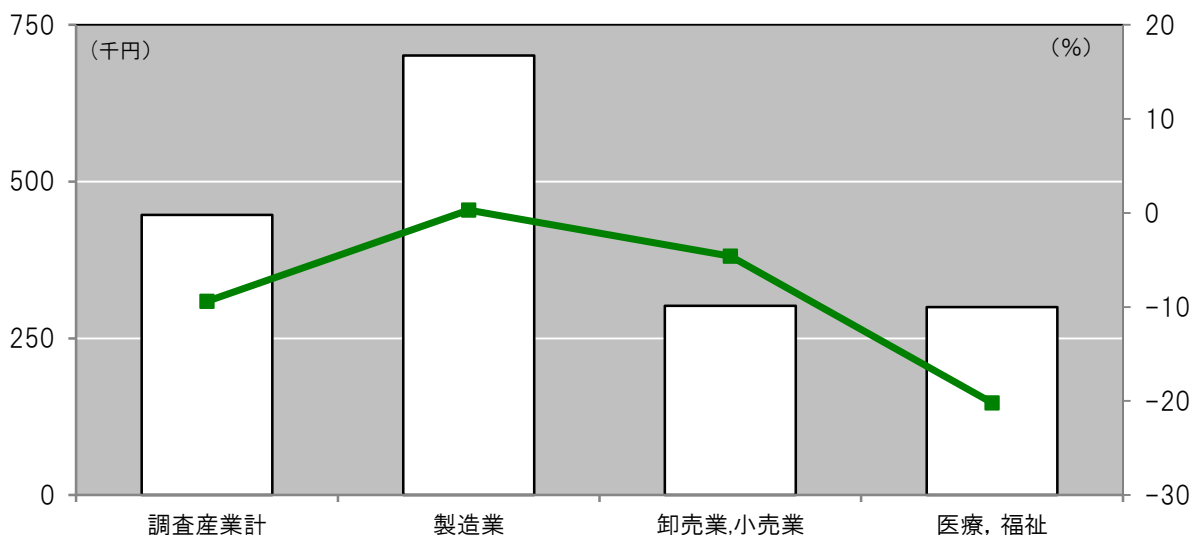
表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	実数	前年比	実数	前年差	前年差	前年差	前年差	
調査産業計	446,572	-9.4	1.19	-0.2	91.2	1.8	86.7	1.7
建設業	538,042	-19.8	1.18	-0.7	74.4	4.8	69.3	13.0
製造業	701,088	0.3	1.40	-0.1	95.1	2.7	94.7	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	862,100	-12.2	2.44	0.3	35.8	-50.0	56.2	-26.9
情報通信業	833,703	9.8	1.91	0.2	83.8	-9.4	58.1	-24.0
運輸業,郵便業	245,155	-43.8	0.88	-0.6	92.7	7.8	89.4	17.2
卸売業,小売業	301,863	-4.6	1.19	-0.4	84.4	-1.4	80.8	-3.1
金融業,保険業	547,716	23.1	1.72	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	486,262	-4.9	1.33	-0.3	88.1	-11.6	87.7	-7.2
学術研究,専門・技術サービス業	925,387	-2.5	1.85	-0.6	97.6	1.2	91.4	-5.9
宿泊業,飲食サービス業	70,622	-7.8	0.39	-0.1	89.3	19.6	86.3	14.3
生活関連サービス業,娯楽業	185,791	22.1	0.88	0.2	100.0	6.8	100.0	15.2
教育,学習支援業	641,892	-1.4	1.82	-0.2	82.1	-12.4	84.6	-13.4
医療,福祉	299,714	-20.2	1.11	0.0	98.6	-1.1	99.9	-0.1
複合サービス事業	810,536	19.3	2.06	0.5	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	202,190	-16.6	1.03	-0.1	94.1	8.4	88.7	5.3

図5-2 産業別年末賞与

□ 支給労働者一人平均支給額(左軸) ■ 前年比(右軸)



夏 季 賞 与

単位 円, 月, %

産 業 別	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	賞与支給額	支給 月数	支給割合		賞与支給額	支給 月数	支給割合	
			労働者	事業所			労働者	事業所
調 査 産 業 計	370,550	0.95	82.2	68.4	431,479	1.10	92.6	89.4
建 設 業	393,283	0.91	78.0	65.4	526,324	1.21	97.4	95.7
製 造 業	521,785	0.95	86.1	66.1	583,940	1.21	93.8	88.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	604,662	1.57	79.1	88.3	612,256	1.54	76.0	87.5
情 報 通 信 業	653,599	1.19	89.7	69.3	710,644	1.45	97.0	94.1
運 輸 業 , 郵 便 業	329,115	0.88	86.6	77.4	361,676	1.00	91.3	87.5
卸 売 業 , 小 売 業	324,321	0.93	78.9	69.3	371,775	1.01	93.4	91.6
金 融 業 , 保 険 業	622,663	1.60	96.1	92.0	686,769	1.61	97.6	95.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	449,279	1.29	85.7	77.2	487,885	1.29	95.2	91.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	561,708	1.00	85.3	73.7	703,607	1.47	92.0	85.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	66,033	0.37	58.9	43.2	82,875	0.37	82.9	78.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	164,632	0.63	67.7	50.8	182,607	0.72	81.4	77.8
教 育 支 援 業	497,894	1.33	91.7	82.4	560,827	1.60	96.5	96.2
医 療 , 福 祉	270,108	0.90	90.3	79.5	311,312	1.05	96.7	97.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	407,377	1.38	99.6	99.4	416,145	1.40	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	207,416	0.98	81.7	72.3	188,641	0.89	85.4	80.0

年 末 賞 与

産 業 別	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	賞与支給額	支給 月数	支給割合		賞与支給額	支給 月数	支給割合	
			労働者	事業所			労働者	事業所
調 査 産 業 計	375,431	1.00	85.1	72.8	436,024	1.15	94.7	91.0
建 設 業	370,741	0.85	81.3	71.2	506,232	1.16	98.6	97.7
製 造 業	504,051	0.97	89.4	72.8	566,494	1.23	95.7	90.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	638,378	1.71	84.0	88.3	654,709	1.76	82.9	86.6
情 報 通 信 業	636,429	1.12	91.7	76.3	704,613	1.54	97.4	93.2
運 輸 業 , 郵 便 業	362,553	1.05	86.8	76.1	372,876	1.04	93.0	87.5
卸 売 業 , 小 売 業	306,183	0.96	81.1	73.0	334,796	1.00	93.9	91.7
金 融 業 , 保 険 業	612,767	1.57	97.3	93.6	676,735	1.56	98.9	97.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	409,140	1.22	84.4	74.3	479,856	1.28	96.9	93.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	588,132	1.20	88.5	80.3	714,453	1.54	93.9	89.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62,522	0.37	65.3	51.3	81,184	0.37	85.6	81.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	162,701	0.60	69.6	53.9	179,303	0.70	85.5	82.7
教 育 支 援 業	574,274	1.52	93.7	85.5	657,231	1.87	97.3	96.5
医 療 , 福 祉	319,698	1.06	93.3	83.5	372,498	1.23	99.3	98.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	483,140	1.63	98.9	98.7	459,132	1.56	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	218,698	1.08	87.5	77.9	188,165	0.96	90.8	83.9

VI

統計表

平成27年神奈川県
毎月勤労統計調査結果報告
地方調査

平成28年3月 発行
編集・発行 神奈川県統計センター

集計結果は各方面で活用されています！

主な利用状況

内閣府の「月例経済報告」(閣議報告)や「景気動向指数」などの

景気判断資料

雇用保険や労災保険の保険給付額の算定資料

企業の経営判断や賃金、労働時間などの

労働条件決定の際の資料

政府の労働政策審議会、中央最低賃金審議会、社会保障審議会などの

各種審議会の資料

民事事件や交通事故などの

逸失利益補償額等の算定資料



毎月勤労統計調査に御回答をお願いいたします



神奈川県

統計センター人口・労働統計課 電話(045)313-7214、7215(直通) FAX(045)313-7210
横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター5階 〒221-0835
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6777/>